

令和3年度

恵那市特別会計・企業会計
予算書及び説明書

目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	3
2	介護保険事業特別会計予算	63
3	遠山財産区特別会計予算	117
4	上財産区特別会計予算	129
5	後期高齢者医療特別会計予算	143
6	水道事業会計予算	165
7	下水道事業会計予算	193
8	病院事業会計予算	219
9	国民健康保険診療所事業会計予算	253

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第 3 1 号

令和 3 年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 3 0 6, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 3 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		834,078
	1 国民健康保険料	834,078
2 国民健康保険税		249
	1 国民健康保険税	249
3 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
4 県支出金		3,901,463
	1 県補助金	3,901,463
5 財産収入		3,900
	1 財産運用収入	3,900
6 繰入金		560,104
	1 一般会計繰入金	435,930
	2 基金繰入金	124,174
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,005
	1 延滞金、加算金及び過料	3,000
	2 雑入	3,005
歳入合計		5,306,300

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		135,870
	1 総務管理費	117,400
	2 徴収費	10,760
	3 運営協議会費	240
	4 国民健康保険特別対策事業費	7,470
2 保険給付費		3,764,690
	1 療養諸費	3,281,070
	2 高額療養費	468,340
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	10,080
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,259,230
	1 医療給付費分	873,450
	2 後期高齢者支援金等分	294,240
	3 介護納付金分	91,540
4 保健事業費		92,650
	1 特定健康診査等事業費	61,620
	2 保健事業費	31,030
5 基金積立金		3,900
	1 基金積立金	3,900
6 諸支出金		44,960
	1 償還金及び還付加算金	4,210
	2 公営企業費	40,750
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,306,300

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	834,078	943,343	△109,265
2 国民健康保険税	249	252	△3
3 使用料及び手数料	500	500	0
4 県支出金	3,901,463	3,857,833	43,630
5 財産収入	3,900	2,865	1,035
6 繰入金	560,104	474,601	85,503
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,005	6,005	0
歳入合計	5,306,300	5,285,400	20,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	135,870	132,683	3,187
2 保険給付費	3,764,690	3,730,000	34,690
3 国民健康保険事業費納付金	1,259,230	1,281,005	△21,775
4 保健事業費	92,650	93,370	△720
5 基金積立金	3,900	2,865	1,035
6 諸支出金	44,960	40,477	4,483
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	5,306,300	5,285,400	20,900

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	834,078	943,343	△109,265
	1	国民健康保険料	834,078	943,343	△109,265
		1 一般被保険者国民健康保険料	834,052	943,304	△109,252
		2 退職被保険者等国民健康保険料	26	39	△13
2		国民健康保険税	249	252	△3
	1	国民健康保険税	249	252	△3
		1 一般被保険者国民健康保険税	249	252	△3

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 現年度分	545,477	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	202,068	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	70,915	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	10,440	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,736	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	1,416	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	20	医療給付費滞納繰越分
2 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3	後期高齢者支援金滞納繰越分
3 介護納付金 滞納繰越分	3	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	222	医療給付費滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		使用料及び手数料	500	500	0
	1	手 数 料	500	500	0
	1	督促手数料	500	500	0
4		県支出金	3,901,463	3,857,833	43,630
	1	県補助金	3,901,463	3,857,833	43,630
	1	保険給付費等交付金	3,888,299	3,842,879	45,420
	2	減額措置対策事業補助金	13,164	14,954	△1,790
5		財産収入	3,900	2,865	1,035
	1	財産運用収入	3,900	2,865	1,035
	1	利子及び配当金	3,900	2,865	1,035
6		繰 入 金	560,104	474,601	85,503
	1	一般会計繰入金	435,930	433,507	2,423
	1	一般会計繰入金	435,930	433,507	2,423
	2	基金繰入金	124,174	41,094	83,080
	1	基金繰入金	124,174	41,094	83,080
7		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
8		諸 収 入	6,005	6,005	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3,000	3,000	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 介護納付金 滞納繰越分	27	介護納付金滞納繰越分	
1 督促手数料	500	督促手数料	
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,749,610	保険給付費等交付金（普通交付金）	
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	138,689	保険者努力支援制度 特別調整交付金 県繰入金 特定健康診査等負担金	19,564 55,950 47,111 16,064
1 減額措置対 策事業補助 金	13,164	減額措置対策事業補助金	
1 利子及び配 当金	3,900	国民健康保険基金利子	
1 一般会計繰 入金	435,930		
1 基金繰入金	124,174		
1 前年度繰越 金	1		

(款) 8 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2	雑 入	3,005	3,005	0
1	一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4	退職被保険者等返納金	2	2	0
5	雑 入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	3,000	
1 第三者納付金	2,000	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1,000	
2 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	
1 返納金	1	
2 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	135,870	132,683	3,187	134,850	1,020
			総務管理費	117,400	113,853	3,547	116,385	1,015
			一般管理費	117,400	113,853	3,547	繰入金 116,385	1,015

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 一般管理経費	117,400
		非常勤職員報酬	1,946
2	給料	一般職給料	45,446
		扶養手当	738
3	職員手当等	住居手当	336
		通勤手当	696
4	共済費	時間外勤務手当	4,110
		管理職手当	537
8	旅費	期末手当	10,207
		勤勉手当	7,745
10	需用費	児童手当	540
		退職手当組合負担金	6,817
11	役務費	共済組合負担金	13,844
		共済組合追加負担金	865
12	委託料	地公災負担金	84
		社会保険料	309
13	使用料及び 賃借料	費用弁償	86
		普通旅費	70
		消耗品費	467
18	負担金補助 及び交付金	印刷製本費	682
		通信運搬費	3,707
		保守点検委託料	220
		電算処理委託料	9,423
		業務委託料	5,642
		使用料	1,998
		諸団体負担金	885

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	10,760	11,770	△1,010	10,755	5
	1	賦課徴収費	10,760	11,770	△1,010	繰入金 10,755	5

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	538	○ 賦課徴収費	10,760
		消耗品費	277
11 役務費	2,608	燃料費	85
		印刷製本費	76
12 委託料	7,609	修繕料	100
		通信運搬費	1,503
26 公課費	5	手数料	1,070
		自動車損害保険料	35
		電算処理委託料	7,144
		業務委託料	465
		自動車重量税	5

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	240	240	0	240	
	1	運営協議会費	240	240	0	繰入金 240	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	○ 運営協議会経費 240
		委員報酬 132
8 旅費	52	費用弁償 52
		消耗品費 8
10 需用費	8	通信運搬費 30
		使用料 18
11 役員費	30	
13 使用料及び 賃借料	18	

(款) 1 総務費
 (項) 4 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		国民健康保 険特別対策 事業費	7,470	6,820	650	7,470	
	1	国民健康保 険特別対策 事業費	7,470	6,820	650	繰入金 7,470	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	95	○ 医療費適正化特別対策事業費 7,470 消耗品費 95
12 委託料	7,375	業務委託料 7,375

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	3,764,690	3,730,000	34,690	3,756,330	8,360
		療養諸費	3,281,070	3,242,790	38,280	3,281,070	
	1	一般被保険者療養給付費	3,242,970	3,205,570	37,400	県支出金 3,242,970	
	2	退職被保険者等療養給付費	150	170	△20	県支出金 150	
	3	一般被保険者療養費	24,850	25,950	△1,100	県支出金 24,850	
	4	退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100	
	5	審査支払手数料	13,000	11,000	2,000	県支出金 13,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3,242,970	○ 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 3,242,970 3,242,970
18 負担金補助 及び交付金	150	○ 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金 150 150
18 負担金補助 及び交付金	24,850	○ 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金 24,850 24,850
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金 100 100
11 役 務 費	13,000	○ 審査支払手数料 手数料 13,000 13,000

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		高額療養費	468,340	469,330	△990	468,340	
	1	一般被保険者高額療養費	467,240	468,230	△990	県支出金 467,240	
	2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	900	900	0	県支出金 900	
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	467,240	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	467,240 467,240
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	900	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	900 900
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		移 送 費	200	200	0	200	
	1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	2	退職被保険 者等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	10,080	12,180	△2,100	6,720	3,360
	1	出産育児一時金	10,080	12,180	△2,100	繰入金 6,720	3,360

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	10,080	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	10,080 10,080

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	5,000	5,500	△500		5,000
	1	葬 祭 費	5,000	5,500	△500		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,259,230	1,281,005	△21,775	504,513	754,717
	1	医療給付費 分	873,450	875,526	△2,076	504,513	368,937
		1 一般被保険 者医療給付 費分	873,450	875,526	△2,076	県支出金 84,039 繰入金 417,474 諸収入 3,000	368,937

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	873,450	○ 一般被保険者医療給付費分 諸団体負担金	873,450 873,450

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 支援金等分	294,240	305,931	△11,691		294,240
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	294,240	305,931	△11,691		294,240

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	294,240	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	294,240 294,240

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	91,540	99,548	△8,008		91,540
	1	介護納付金分	91,540	99,548	△8,008		91,540

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	91,540	○ 介護納付金分 諸団体負担金	91,540 91,540

(款) 4 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	92,650	93,370	△720	28,124	64,526
	1	特定健康診査等事業費	61,620	62,300	△680	16,064	45,556
	1	特定健康診査等事業費	61,620	62,300	△680	県支出金 16,064	45,556

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	7,046	○ 特定健康診査等事業費	61,620
		非常勤職員報酬	7,046
4 共済費	717	社会保険料	717
		費用弁償	335
8 旅費	335	消耗品費	250
		印刷製本費	475
10 需用費	725	通信運搬費	3,053
		電算処理委託料	1,197
11 役務費	3,053	業務委託料	48,504
		使用料	43
12 委託料	49,701		
13 使用料及び 賃借料	43		

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	31,030	31,070	△40	12,060	18,970
	1	健康づくり 推進費	18,970	18,747	223		18,970
	2	保健福祉総 合施設管理 費	12,060	12,323	△263	県支出金 11,000 繰入金 1,060	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,720	○ 保健一般事業費	12,040
4 共済費	906	消耗品費	168
8 旅費	101	印刷製本費	16
10 需用費	387	通信運搬費	2,453
11 役務費	2,453	電算処理委託料	994
12 委託料	1,100	業務委託料	106
18 負担金補助及び交付金	8,303	諸団体負担金	8,303
		○ 健康づくり推進事業費	6,930
		非常勤職員報酬	5,720
		社会保険料	906
		費用弁償	101
		消耗品費	203
1 報酬	345	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費	12,060
2 給料	4,474	非常勤職員報酬	345
3 職員手当等	3,084	一般職給料	4,474
4 共済費	1,405	扶養手当	120
7 報償費	20	通勤手当	225
8 旅費	13	時間外勤務手当	224
10 需用費	1,382	期末手当	1,072
11 役務費	319	勤勉手当	771
12 委託料	834	退職手当組合負担金	672
		共済組合負担金	1,323
		共済組合追加負担金	82
		謝礼金	20
		普通旅費	13
		消耗品費	131
		燃料費	38
		光熱水費	933
		修繕料	280
		通信運搬費	143

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	172	広告料	4
		手数料	28
		自動車損害保険料	13
18 負担金補助 及び交付金	5	その他保険料	131
		施設管理委託料	663
		業務委託料	171
26 公 課 費	7	使用料	15
		借上料	157
		諸団体負担金	5
		自動車重量税	7

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		基金積立金	3,900	2,865	1,035	3,900	
	1	基金積立金	3,900	2,865	1,035	3,900	
		1 国民健康保 険基金積立 金	3,900	2,865	1,035	財産収入 3,900	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	3,900	○ 国民健康保険基金積立金 3,900 基金積立金 3,900

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	44,960	40,477	4,483	44,255	705
	1	償還金及び 還付加算金	4,210	4,201	9	3,505	705
	1	一般被保険 者還付金	4,000	4,000	0	使用料手数料 500 諸収入 3,005	495
	2	退職被保険 者等還付金	200	200	0		200
	3	償 還 金	10	1	9		10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	4,000	○ 一般被保険者還付金 還付金	4,000 4,000
22 償還金利子 及び割引料	200	○ 退職被保険者等還付金 還付金	200 200
22 償還金利子 及び割引料	10	○ 償還金 償還金	10 10

(款) 6 諸支出金
(項) 2 公営企業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	公営企業費	40,750	36,276	4,474	40,750	
	1	公営企業会 計補助金	40,750	36,276	4,474	県支出金 40,750	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	40,750	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	40,750 40,750

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

7	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	5,000	○ 予備費 予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	22 (9)	15,057 (15,057)	49,920	34,270	99,247 (15,057)	18,130 (1,932)	117,377 (16,989)	
前年度	21 (8)	12,568 (12,568)	50,029	34,014	96,611 (12,568)	17,425 (1,212)	114,036 (13,780)	
比 較	1 (1)	2,489 (2,489)	△ 109	256	2,636 (2,489)	705 (720)	3,341 (3,209)	

※()内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	537	858	336	921	0	0	4,334	0
前年度	537	1,356	0	793	0	0	3,634	0
比 較	0	△ 498	336	128	0	0	700	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度	0	0	11,279	8,516	7,489		34,270
前年度	0	0	11,629	8,559	7,506		34,014
比 較	0	0	△ 350	△ 43	△ 17		256

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 109	昇給に伴う 増加分	666		左記の平均昇給率 1.72%
		その他の 増減分	△ 775	採用等による増 19,091 退職等による減 △ 19,866	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 5人 他会計へ異動 △5人 増減 0人
職員手当	256	制度改正に 伴う増減分	△ 220	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 △ 220 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0	
				その他の 増減分	476

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職		備 考
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	305,766	370,600		
	平均給与月額	331,129	414,100		
	平均年齢(歳)	41.83	52.00		
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	310,822	368,300		
	平均給与月額	336,479	402,000		
	平均年齢(歳)	41.17	51.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市		国	
	一般行政職	看護保健職	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	182,200	212,600	182,200	212,600
短 大 卒	163,100	200,700	163,100	200,700
高 校 卒	150,600		150,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和3年1月1日現在 (本年度)	1級	1	8.3	1級					
	2級	1	8.3	2級					
	3級	5	41.7	3級					
	4級	3	25.0	4級	1	100.0			
	5級	1	8.3	5級					
	6級	1	8.4	6級					
	7級			7級					
	計	12	100.0	計	1	100.0			
令和2年1月1日現在 (前年度)	1級	1	8.3	1級					
	2級	1	8.3	2級					
	3級	5	41.7	3級					
	4級	3	25.0	4級	1	100.0			
	5級	1	8.3	5級					
	6級	1	8.4	6級					
	7級			7級					
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	12	11	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	12	11	1	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	91.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	13	12	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	12	11	1	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当			
	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

議第 3 2 号

令和 3 年度恵那市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 9 9 7, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 3 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,195,017
	1 介護保険料	1,195,017
2 使用料及び手数料		126
	1 手 数 料	126
3 国庫支出金		1,433,701
	1 国庫負担金	1,035,295
	2 国庫補助金	398,406
4 支払基金交付金		1,557,079
	1 支払基金交付金	1,557,079
5 県支出金		824,154
	1 県負担金	789,620
	2 県補助金	34,534
6 サービス収入		16,016
	1 介護予防サービス費収入	16,016
7 財産収入		1,653
	1 財産運用収入	1,653
8 繰 入 金		969,010
	1 一般会計繰入金	883,870
	2 基金繰入金	85,140
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		543
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	540
歳 入 合 計		5,997,300

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		104,930
	1 総務管理費	40,880
	2 徴収費	5,240
	3 介護認定事業費	58,030
	4 趣旨普及費	780
2 保険給付費		5,615,130
	1 介護サービス等諸費	5,249,340
	2 介護予防サービス等諸費	114,910
	3 その他諸費	5,240
	4 高額介護サービス等費	93,470
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,690
	6 特定入所者介護サービス等費	138,480
3 地域支援事業費		258,650
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	177,790
	2 包括的支援事業・任意的事業費	80,860
4 基金積立金		1,653
	1 基金積立金	1,653
5 諸支出金		937
	1 償還金及び還付加算金	937
6 予備費		16,000
	1 予備費	16,000
歳 出 合 計		5,997,300

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,195,017	1,179,377	15,640
2 使用料及び手数料	126	131	△5
3 国庫支出金	1,433,701	1,397,825	35,876
4 支払基金交付金	1,557,079	1,498,887	58,192
5 県支出金	824,154	791,252	32,902
6 サービス収入	16,016	15,880	136
7 財産収入	1,653	1,166	487
8 繰入金	969,010	911,863	57,147
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	543	518	25
歳入合計	5,997,300	5,796,900	200,400

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	104,930	122,289	△17,359
2 保険給付費	5,615,130	5,402,458	212,672
3 地域支援事業費	258,650	253,771	4,879
4 基金積立金	1,653	1,166	487
5 諸支出金	937	1,216	△279
6 予 備 費	16,000	16,000	0
歳 出 合 計	5,997,300	5,796,900	200,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1			104,929	
1,364,631	789,620		2,336,309	1,124,570
69,069	34,534		101,536	53,511
			1,653	
				937
				16,000
1,433,701	824,154		2,544,427	1,195,018

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,195,017	1,179,377	15,640
	1	介護保険料	1,195,017	1,179,377	15,640
		1 第1号被保険者介護保険料	1,195,017	1,179,377	15,640
2		使用料及び手数料	126	131	△5
	1	手 数 料	126	131	△5
		1 保険料督促手数料	126	131	△5
3		国庫支出金	1,433,701	1,397,825	35,876
	1	国庫負担金	1,035,295	998,242	37,053
		1 介護給付費国庫負担金	1,035,295	998,242	37,053
	2	国庫補助金	398,406	399,583	△1,177
		1 調整交付金	329,336	332,186	△2,850
		2 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	37,958	37,245	713
		3 地域支援事業交付金（包括的 支援事業、任意事業）	31,111	30,151	960
		4 介護保険事業費補助金	1	1	0
4		支払基金交付金	1,557,079	1,498,887	58,192
	1	支払基金交付金	1,557,079	1,498,887	58,192
		1 介護給付費交付金	1,516,085	1,458,663	57,422
		2 地域支援事業支援交付金	40,994	40,224	770
5		県支出金	824,154	791,252	32,902
	1	県負担金	789,620	757,555	32,065
		1 介護給付費県負担金	789,620	757,555	32,065
	2	県補助金	34,534	33,697	837

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,119,436	特別徴収保険料現年分	
2 現年度分普通徴収保険料	71,971	普通徴収保険料現年分	
3 滞納分普通徴収保険料	3,610	普通徴収保険料滞納分	
1 手数料	126	保険料督促手数料	
1 現年度分	1,035,295	介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	329,336	調整交付金	
1 現年度分	37,958	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 現年度分	31,111	包括的支援事業等交付金	
1 介護保険事業費補助金	1	介護保険事業費補助金	
1 現年度分	1,516,085	介護給付費交付金	
1 現年度分	40,994	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 現年度分	789,620	介護給付費負担金	

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地域支援事業交付金	34,534	33,697	837
6		サービス収入	16,016	15,880	136
	1	介護予防サービス費収入	16,016	15,880	136
	1	介護予防サービス計画費収入	16,016	15,880	136
7		財産収入	1,653	1,166	487
	1	財産運用収入	1,653	1,166	487
	1	利子及び配当金	1,653	1,166	487
8		繰入金	969,010	911,863	57,147
	1	一般会計繰入金	883,870	874,820	9,050
	1	一般会計繰入金	883,870	874,820	9,050

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	34,534	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	18,979
		包括的支援事業等交付金	15,555
1 介護予防サービス計画費収入	16,016	介護予防サービス計画費収入	
1 利子及び配当金	1,653	介護保険給付基金利子	
1 介護給付費繰入金	701,891		
2 事務費繰入金	104,800		
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,979		
4 地域支援事業繰入金（指定介護予防支援事業）	9,454		

(款) 8 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	85,140	37,043	48,097
	1	介護保険給付基金繰入金	85,140	37,043	48,097
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
10		諸収入	543	518	25
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	雑入	540	515	25
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	538	513	25

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 地域支援事業繰入金（包括の支援事業、任意事業）	15,555	
6 低所得者保険料軽減繰入金	33,191	
1 介護保険給付基金繰入金	85,140	介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1 加算金	1	第1号被保険者加算金
1 過料	1	過料
1 第三者納付金	1	第三者納付金
1 返納金	1	返納金
1 雑入	538	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	104,930	122,289	△17,359	104,930	
	1	総務管理費	40,880	56,107	△15,227	40,880	
		1 一般管理費	40,880	56,107	△15,227	国庫支出金 1 繰入金 40,879	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2	給料	17,264	○ 一般管理費 40,880
			一般職給料 17,264
3	職員手当等	10,751	扶養手当 360
			通勤手当 221
4	共済費	5,368	時間外勤務手当 953
			期末手当 3,838
7	報償費	8	勤勉手当 2,789
			退職手当組合負担金 2,590
8	旅費	8	共済組合負担金 4,946
			共済組合追加負担金 319
10	需用費	349	地公災負担金 103
			謝礼金 8
11	役務費	2,897	普通旅費 8
			消耗品費 118
12	委託料	1,512	食糧費 4
			印刷製本費 227
13	使用料及び 賃借料	2,723	通信運搬費 2,058
			手数料 839
			保守点検委託料 76
			業務委託料 1,436
			使用料 2,723

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	5,240	5,198	42	5,240	
	1	賦課徴収費	5,240	5,198	42	使用料手数料 126 繰入金 5,111 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	報酬	267	○ 賦課徴収費	5,240
			非常勤職員報酬	267
8	旅費	48	費用弁償	48
			消耗品費	259
10	需用費	321	印刷製本費	62
			通信運搬費	1,487
11	役務費	1,721	手数料	234
			電算処理委託料	2,719
12	委託料	2,719	負担金補助及び交付金	164
18	負担金補助 及び交付金	164		

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護認定事業費	58,030	60,097	△2,067	58,030	
	1	介護認定事業費	58,030	60,097	△2,067	繰入金 58,030	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	16,113	○ 介護認定事業費	58,030
		非常勤職員報酬	16,113
4 共済費	2,360	社会保険料	2,360
		費用弁償	217
8 旅費	217	消耗品費	261
		燃料費	333
10 需用費	1,179	印刷製本費	234
		修繕料	351
11 役務費	15,279	通信運搬費	2,411
		手数料	12,740
12 委託料	2,090	保険料	128
		業務委託料	2,090
18 負担金補助 及び交付金	20,766	諸団体負担金	20,766
		自動車重量税	26
26 公課費	26		

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	780	887	△107	780	
	1	趣旨普及費	780	887	△107	繰入金 780	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	780	○ 趣旨普及事業費	780
		消耗品費	100
		印刷製本費	680

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	5,615,130	5,402,458	212,672	4,490,560	1,124,570
	1	介護サービス等諸費	5,249,340	5,015,169	234,171	4,235,186	1,014,154
	1	介護サービス等諸費	5,249,340	5,015,169	234,171	国庫支出金 1,292,883 県支出金 758,188 繰入金 766,790 諸収入 2 支払基金交付 1,417,323	1,014,154

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,249,340	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,249,340 5,249,340

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	114,910	99,617	15,293	80,226	34,684
	1	介護予防サービス等諸費	114,910	99,617	15,293	国庫支出金 22,540 県支出金 9,875 繰入金 16,785 支払基金交付 31,026	34,684

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	114,910	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	114,910 114,910

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	5,240	5,508	△268	3,651	1,589
	1	審査支払手 数料	5,240	5,508	△268	国庫支出金 1,026 県支出金 449 繰入金 763 支払基金交付 1,413	1,589

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	5,240	○ 審査支払手数料 5,240 手数料 5,240

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	93,470	105,738	△12,268	65,259	28,211
	1	高額介護サービス等費	93,470	105,738	△12,268	国庫支出金 18,335 県支出金 8,033 繰入金 13,653 支払基金交付 25,238	28,211

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	93,470	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	93,470 93,470

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	高額医療合算介護サービス等費	13,690	15,816	△2,126	9,556	4,134
	1	高額医療合算介護サービス等費	13,690	15,816	△2,126	国庫支出金 2,685 県支出金 1,176 繰入金 1,998 支払基金交付 3,697	4,134

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	13,690	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	13,690 13,690

(款) 2 保険給付費
 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		特定入所者 介護サービス 等費	138,480	160,610	△22,130	96,682	41,798
	1	特定入所者 介護サービス 等費	138,480	160,610	△22,130	国庫支出金 27,162 県支出金 11,899 繰入金 20,233 支払基金交付 37,388	41,798

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	138,480	○ 特定入所者サービス等諸費 負担金補助及び交付金	138,480 138,480

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		地域支援事業費	258,650	253,771	4,879	205,139	53,511
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	177,790	175,438	2,352	142,867	34,923
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	152,320	149,475	2,845	国庫支出金 37,958 県支出金 18,979 繰入金 18,979 諸収入 487 支払基金交付 40,994	34,923

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,934	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費	152,320
		非常勤職員報酬	2,934
2 給料	3,588	一般職給料	3,588
		扶養手当	318
3 職員手当等	2,656	通勤手当	155
		時間外勤務手当	144
4 共済費	1,123	期末手当	831
		勤勉手当	545
7 報償費	3,337	児童手当	300
		退職手当組合負担金	363
8 旅費	52	共済組合負担金	617
		共済組合追加負担金	44
10 需用費	1,644	社会保険料	462
		記念品等	236
11 役務費	798	謝礼金	3,101
		費用弁償	52
12 委託料	15,040	消耗品費	339
		燃料費	114
13 使用料及び 賃借料	128	食糧費	2
		印刷製本費	726
		修繕料	463
18 負担金補助 及び交付金	120,977	通信運搬費	201
		手数料	519
		自動車損害保険料	78
26 公課費	43	業務委託料	15,040
		使用料	128
		補助交付金	10,836
		負担金補助及び交付金	110,141

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	指定介護予 防支援事業	25,470	25,963	△493	繰入金 9,454 諸収入 16,016	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
			自動車重量税	43
1 報酬	2,338	○ 指定介護予防支援事業		25,470
		非常勤職員報酬		2,338
2 給料	4,138	一般職給料		4,138
		通勤手当		51
3 職員手当等	2,520	時間外勤務手当		166
		期末手当		968
4 共済費	1,628	勤勉手当		714
		退職手当組合負担金		621
8 旅費	51	共済組合負担金		1,174
		共済組合追加負担金		76
12 委託料	14,795	社会保険料		378
		費用弁償		51
		業務委託料		14,795

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	包括的支援 事業・任意 の事業費	80,860	78,333	2,527	62,272	18,588
	1	地域包括支 援センター 費	62,850	64,574	△1,724	国庫支出金 24,197 県支出金 12,098 繰入金 12,098	14,457
	2	包括的支援 事業	2,210	2,143	67	国庫支出金 851 県支出金 426	507

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	29,106	○ 地域包括支援センター事業費	62,850
		一般職給料	29,106
3 職員手当等	20,909	扶養手当	1,158
		通勤手当	779
4 共済費	10,248	時間外勤務手当	2,023
		管理職手当	347
7 報償費	197	期末手当	6,553
		勤勉手当	4,618
10 需用費	1,051	児童手当	840
		退職手当組合負担金	4,591
11 役務費	419	共済組合負担金	9,637
		共済組合追加負担金	611
13 使用料及び 賃借料	581	謝礼金	197
		消耗品費	133
		燃料費	284
17 備品購入費	60	食糧費	5
		修繕料	629
18 負担金補助 及び交付金	270	通信運搬費	252
		手数料	65
		筆耕翻訳料	10
26 公課費	9	自動車損害保険料	92
		使用料	581
		備品購入費	60
		諸団体負担金	10
		研修負担金	260
		自動車重量税	9
1 報酬	869	○ 包括の支援事業費	2,210
		非常勤職員報酬	869
7 報償費	266	謝礼金	266
		費用弁償	69

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						繰入金 426	
3	任意事業費	15,800	11,616	4,184	国庫支出金 6,063 県支出金 3,031 繰入金 3,031 諸収入 51	3,624	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅 費	81	普通旅費	12
		消耗品費	60
10 需 用 費	206	燃料費	39
		食糧費	7
11 役 務 費	90	修繕料	100
		通信運搬費	90
12 委 託 料	407	業務委託料	407
		使用料	28
13 使用料及び 賃借料	28	諸団体負担金	185
		研修負担金	78
18 負担金補助 及び交付金	263		
10 需 用 費	179	○ 任意事業費	15,800
		消耗品費	179
11 役 務 費	472	通信運搬費	198
		手数料	274
12 委 託 料	8,049	業務委託料	8,049
		使用料	81
13 使用料及び 賃借料	81	事務用備品購入費	1,364
		介護継続支援扶助費	5,655
17 備品購入費	1,364		
19 扶 助 費	5,655		

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	1,653	1,166	487	1,653	
	1	基金積立金	1,653	1,166	487	1,653	
	1	介護保険給 付基金積立 金	1,653	1,166	487	財産収入 1,653	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1,653	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	1,653 1,653

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	937	1,216	△279		937
		償還金及び 還付加算金	937	1,216	△279		937
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	830	1,115	△285		830
	2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	100	100	0		100
	3	償 還 金	7	1	6		7

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	830	○ 第1号被保険者保険料還付金 還付金	830 830
22 償還金利子 及び割引料	100	○ 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金	100 100
22 償還金利子 及び割引料	7	○ 償還金 返還金	7 7

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	16,000	16,000	0		16,000
	1	予備費	16,000	16,000	0		16,000
		1 予備費	16,000	16,000	0		16,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	16,000	○ 予備費 16,000 予備費 16,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	29 (15)	22,521 (22,521)	54,096	35,696	112,313 (22,521)	20,727 (3,200)	133,040 (25,721)	
前年度	31 (15)	22,042 (22,042)	59,481	39,702	121,225 (22,042)	21,609 (2,523)	142,834 (24,565)	
比 較	△ 2 (0)	479 (479)	△ 5,385	△ 4,006	△ 8,912 (479)	△ 882 (677)	△ 9,794 (1,156)	

※()内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	347	1,836	0	1,206	0	0	3,286	0
前年度	347	2,196	0	1,195	0	0	3,286	0
比 較	0	△ 360	0	11	0	0	0	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度	0	0	12,190	8,666	8,165		35,696
前年度	0	0	13,933	9,821	8,924		39,702
比 較	0	0	△ 1,743	△ 1,155	△ 759		△ 4,006

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 5,385	昇給に伴う 増加分	785		左記の平均昇給率 1.81%
		その他の 増減分	△ 6,170	採用等による増 12,059 退職等による減 △ 18,229	【職員数の異動状況】 本年度 14人 前年度 16人 増減 △2人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 △2人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △3人 増減 △2人
職員手当	△ 4,006	制度改正に 伴う増減分	△ 248	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 △ 248 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0	
				△ 3,758	管理職手当 0 扶養手当 △ 360 住居手当 0 通勤手当 11 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 △ 1,495 勤勉手当 △ 1,155 退職手当組合負担金 △ 759

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職			備 考
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	307,680			
	平均給与月額	349,952			
	平均年齢(歳)	41.50			
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	305,113			
	平均給与月額	340,412			
	平均年齢(歳)	42.13			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職			一般行政職	
大 学 卒	182,200			182,200	
高 校 卒	150,600			150,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職								
	級	職員数	構成比						
令和3年1月1日現在 (本年度)	1級	2	14.3						
	2級								
	3級	7	50.0						
	4級	4	28.6						
	5級	1	7.1						
	6級								
	7級								
	計	14	100.0						
令和2年1月1日現在 (前年度)	1級	2	12.5						
	2級	1	6.2						
	3級	7	43.8						
	4級	4	25.0						
	5級	2	12.5						
	6級								
	7級								
	計	16	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14			
	昇給に係る職員 (B) (人)	13	13			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	13	13		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.9	92.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16			
	昇給に係る職員 (B) (人)	15	15			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.8			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当			
	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

議第 3 3 号

令和 3 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

令和 3 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
2 繰入金		291
	1 基金繰入金	291
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		300

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		300
	1 総務管理費	300
歳 出	合 計	300

予算説明書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	300	300	0
歳出合計	300	300	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
	1	財産貸付収入	5	5	0
	2	利子及び配当金	1	1	0
2		繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸 付収入	5	一般貸付
1 利子及び配 当金	1	基金利子
1 基金繰入金	291	基金繰入金
1 繰越金	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	300	300	0	293	7
	1	総務管理費	300	300	0	293	7
		1 一般管理費	300	300	0	財産収入 1 繰入金 291 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	210	○ 遠山財産区管理経費 300
		委員報酬 210
10 需用費	75	消耗品費 54
		燃料費 11
11 役務費	14	食糧費 10
		通信運搬費 6
24 積立金	1	保険料 8
		基金積立金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210	0	0	210	0	210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	228	0	0	228	0	228
	計	7	228	0	0	228	0	228
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	△ 18	0	0	△ 18	0	△ 18
	計	0	△ 18	0	0	△ 18	0	△ 18

議第34号

令和3年度恵那市上財産区特別会計予算

令和3年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		180
	1 財産運用収入	179
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		717
	1 基金繰入金	717
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		900

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		800
	1 総務管理費	800
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	900

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	180	179	1
2 繰入金	717	718	△1
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	900	900	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	180	179	1
	1	財産運用収入	179	178	1
	1	財産貸付収入	175	175	0
	2	利子及び配当金	4	3	1
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	717	718	△1
	1	基金繰入金	717	718	△1
	1	上財産区基金繰入金	717	718	△1
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地建物貸付収入	175		土地貸付料
1 利子及び配当金	4		基金利子
1 立木売払収入	1		立木売払収入
1 上財産区基金繰入金	717		基金繰入金
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	800	800	0	722	78
	1	総務管理費	800	800	0	722	78
		1 一般管理費	800	800	0	財産収入 4 繰入金 717 諸収入 1	78

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	525	○ 上財産区管理経費	800
		委員報酬	525
9 交際費	30	会長交際費	30
		消耗品費	20
10 需用費	20	通信運搬費	3
		保険料	48
11 役務費	51	業務委託料	170
		基金積立金	4
12 委託料	170		
24 積立金	4		

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	100	○ 予備費 予備費	100 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525	0	0	525	0	525
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	569	0	0	569	0	569
	計	7	569	0	0	569	0	569
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	△ 44	0	0	△ 44	0	△ 44
	計	0	△ 44	0	0	△ 44	0	△ 44

議第 3 5 号

令和 3 年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 5 1, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 5 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		523,340
	1 後期高齢者医療保険料	523,340
2 使用料及び手数料		41
	1 手 数 料	41
3 後期高齢者医療広域連合支出金		23,075
	1 委 託 金	23,075
4 繰 入 金		203,650
	1 一般会計繰入金	203,650
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1,293
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	18
	3 雑 入	1,274
歳 入 合 計		751,400

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,000
	1 総務管理費	2,530
	2 徴収費	8,470
2 後期高齢者医療広域連合納付金		714,770
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	714,770
3 保健事業費		24,340
	1 健康保持増進事業費	24,340
4 諸支出金		1,290
	1 償還金及び還付金	1,290
歳 出 合 計		751,400

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	523,340	523,300	40
2 使用料及び手数料	41	38	3
3 後期高齢者医療広域連合支出金	23,075	23,193	△118
4 繰入金	203,650	199,845	3,805
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,293	1,323	△30
歳入合計	751,400	747,700	3,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	11,000	10,990	10
2 後期高齢者医療広域連合納付金	714,770	711,720	3,050
3 保健事業費	24,340	23,670	670
4 諸支出金	1,290	1,320	△30
歳出合計	751,400	747,700	3,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			10,999	1
			191,429	523,341
			24,340	
			1,290	
			228,058	523,342

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	523,340	523,300	40
	1	後期高齢者医療保険料	523,340	523,300	40
		1	被保険者保険料	523,340	523,300
2		使用料及び手数料	41	38	3
	1	手 数 料	41	38	3
		1	手 数 料	41	38
3		後期高齢者医療広域連合支出 金	23,075	23,193	△118
	1	委 託 金	23,075	23,193	△118
		1	保健事業費委託金	23,075	23,193
4		繰 入 金	203,650	199,845	3,805
	1	一般会計繰入金	203,650	199,845	3,805
		1	一般会計繰入金	203,650	199,845
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	386,711	現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	134,404	現年度分普通徴収保険料
3	過年度分普通徴収保険料	2,225	過年度分普通徴収保険料
1	手数料	41	保険料督促手数料
1	保健事業費委託金	23,075	保健事業費委託金
1	事務費繰入金	34,465	
2	保険基盤安定繰入金	157,867	
3	保健事業費繰入金	11,318	
1	前年度繰越金	1	

(款) 6 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	諸収入	1,293	1,323	△30
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 被保険者延滞金	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	18	20	△2
	1 還付加算金	18	20	△2
3	雑収入	1,274	1,302	△28
	1 雑収入	1,274	1,302	△28

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金
1 被保険者加算金	18	被保険者加算金
1 雑入	1,274	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	11,000	10,990	10	10,999	1
	1	総務管理費	2,530	2,520	10	2,530	
		1 一般管理費	2,530	2,520	10	繰入金 2,529 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,946	○ 一般管理費 2,530
		非常勤職員報酬 1,946
4 共済費	309	社会保険料 309
		費用弁償 120
8 旅費	120	消耗品費 81
		印刷製本費 24
10 需用費	105	通信運搬費 30
		使用料 20
11 役務費	30	
13 使用料及び 賃借料	20	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	8,470	8,470	0	8,469	1
	1	徴 収 費	8,470	8,470	0	使用料手数料 41 繰入金 8,427 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	436	○ 徴收費	8,470
		消耗品費	185
11 役務費	5,344	印刷製本費	251
		通信運搬費	5,174
12 委託料	1,568	手数料	170
		電算処理委託料	1,054
13 使用料及び 賃借料	1,122	業務委託料	514
		使用料	1,122

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	714,770	711,720	3,050	191,429	523,341
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	714,770	711,720	3,050	191,429	523,341
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	714,770	711,720	3,050	繰入金 191,429	523,341

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	714,770	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	714,770 714,770

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 健康保持増進事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保健事業費	24,340	23,670	670	24,340	
	1	健康保持増進事業費	24,340	23,670	670	24,340	
		1 健康診査費	24,340	23,670	670	繰入金 1,265 広域連合支出 23,075	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	845	○ 健康診査費	24,340
		消耗品費	102
11 役務費	1,273	印刷製本費	743
		通信運搬費	1,273
12 委託料	22,222	電算処理委託料	502
		業務委託料	21,720

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

4	1	諸支出金	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1,290	1,320	△30	1,290	
	1	償還金及び 還付金	1,290	1,320	△30	1,290	
	1	保険料還付 金	1,290	1,320	△30	諸収入 1,290	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金 利子及び割引料	1,290	○ 保険料還付金 還付金	1,290 1,290

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	1,946 (1,946)	0	0	1,946 (1,946)	309 (309)	2,255 (2,255)	
前年度	2 (2)	1,976 (1,976)	0	0	1,976 (1,976)	276 (276)	2,252 (2,252)	
比較	△ 1 (△ 1)	△ 30 (△ 30)	0	0	△ 30 (△ 30)	33 (33)	3 (3)	

※()内は会計年度任用職員の内数

議第36号

令和3年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水件数 | 19,183件 |
| (2) 年間給水量 | 5,467,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 14,978m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

- ・管路更新事業 配水管布設替工事等
φ40～φ400 L=2,847m
測量設計委託

- ・水道施設整備事業 膜ろ過設備膜モジュール更新等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,686,600千円
第1項 営業収益		1,310,500千円
第2項 営業外収益		376,100千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,631,800千円
第1項 営業費用		1,504,800千円
第2項 営業外費用		123,000千円
第3項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額453,400千円は、当年度消費税資本的収支調整額39,450千円、過年度分損益勘定留保資金402,496千円、当年度分損益勘定留保資金11,454千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	760,100千円
第1項 企業債	214,100千円
第2項 工事分担金及び負担金	20,761千円
第3項 国庫補助金	116,233千円
第4項 出 資 金	209,006千円
第5項 投 資	200,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,213,500千円
第1項 建設改良費	593,800千円
第2項 企業債償還金	413,900千円
第3項 雑 支 出	5,800千円
第4項 投 資	200,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	令和3年度から 令和8年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良分)	千円 214,100	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,064千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,658千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,200千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,500千円と定める。

令和3年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和3年度 恵那市水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法 定額法
(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 引当金の計上方法
 - ①賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - ②修繕引当金
翌事業年度以降に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
 - ③貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は1,801,949千円である。
- (2) 修繕引当金の取崩し
大崎浄水場膜モジュール交換の費用として、修繕引当金46,000千円を見込んでいます。

令和3年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,686,600	
	1 営業収益		1,310,500	
		1 給 水 収 益	1,273,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益及び修繕工事収益
		3 その他営業収益	27,500	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		376,100	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,500	預金及び有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	120,400	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	250,000	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	2,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,631,800	
	1 営業費用		1,504,800	
		1 原水及び浄水費	463,500	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配水及び給水費	172,100	配水施設及び給水施設維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費用
		4 総 係 費	82,800	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	746,200	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	30,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		123,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,200	企業債償還利息
		2 消 費 税	22,000	消費税及び地方消費税
		3 その他営業外費用	12,800	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
1 予 備 費		4,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			760,100	
	1 企 業 債		214,100	
		1 企 業 債	214,100	重要給水施設整備事業等
	2 工事分担金 及び負担金		20,761	
		1 工 事 分 担 金	10,991	新規加入者工事分担金
		2 工 事 負 担 金	9,770	工事負担金
	3 国庫補助金		116,233	
		1 施 設 整 備 費 金 国 庫 補 助 金	116,233	水道管路緊急改善事業 重要給水施設整備事業
	4 出 資 金		209,006	
		1 一 般 会 計 出 資 金	209,006	水道管路緊急改善・重要給水施設更新事業 起債償還元金充当分（旧簡易水道事業）
	5 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,213,500	
	1 建設改良費		593,800	
		1 建設改良工事費	555,500	水道管路緊急改善事業・重要給水施設配 水管布設事業・水道施設更新事業等
		2 拡 張 工 事 費	10,000	消火栓設置事業費等
		3 建設改良事務費	16,400	配水管整備等事務費
		4 営 業 設 備 費	11,900	新規量水器購入費等
	2 企 業 債 金 償 還 金		413,900	
		1 企 業 債 償 還 金	413,900	企業債償還元金
	3 雑 支 出		5,800	
		1 雑 支 出	5,800	国庫補助金返還金
	4 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券の取得

令和3年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,006
減価償却費	746,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
長期前受金等戻入額	△ 250,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,500
支払利息	88,200
未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,186
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,550
引当金の増減額	△ 28,949
固定資産除却費	30,000
その他流動負債の増減額	100
小計	500,421
利息及び配当金の受取額	3,500
利息の支払額	△ 88,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 541,981
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
投資有価証券の売却による収入	200,000
国庫補助金による収入	116,233
工事負担金による収入	9,770
工事分担金による収入	10,991
補助金の返還	△ 5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,787
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	214,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 413,900
他会計からの出資による収入	209,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,206
資金の増加額	14,140
資金の期首残高	1,821,200
資金の期末残高	1,835,340

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費	合計	
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	510	28,902	21,347	50,759	9,870	60,629
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,988	5,653	12,641	2,594	15,235
	合計	10	510	35,890	27,000	63,400	12,464	75,864
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	510	36,417	27,408	64,335	12,487	76,822
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,854	5,147	12,001	2,325	14,326
	合計	12	510	43,271	32,555	76,336	14,812	91,148
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2	0	△ 7,515	△ 6,061	△ 13,576	△ 2,617	△ 16,193
	資本勘定 支弁職員	0	0	134	506	640	269	909
	合計	△ 2	0	△ 7,381	△ 5,555	△ 12,936	△ 2,348	△ 15,284

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	0	1,572	1,242	970	3,718	8,232	5,881
	前年度	347	2,046	1,260	1,341	3,530	10,276	7,264
	比較	△ 347	△ 474	△ 18	△ 371	188	△ 2,044	△ 1,383
手 当 の 内 訳	区分	退 職 給付費						合計
	本年度	5,385						27,000
	前年度	6,491						32,555
	比較	△ 1,106						△ 5,555

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 7,381	給与改定に 伴う増減分	0	
		昇給に伴う 増加分	707	左記の平均昇給率 2.30 %
		その他の 増減分	△ 8,088	採用等による増 6,257 退職等による減 △ 14,345
手 当	△ 5,555	制度改正に 伴う増減分	△ 158	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 時間外手当 0 期末手当 △ 158 勤勉手当 0 退職給付費 0
		その他の 増減分	△ 5,397	管理職手当 △ 347 扶養手当 △ 474 住居手当 △ 18 通勤手当 △ 371 時間外手当 188 期末手当 △ 1,886 勤勉手当 △ 1,383 退職給付費 △ 1,106

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	293,180				
	平均給与月額	332,308				
	平均年齢(歳)	38.70				
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	295,375				
	平均給与月額	345,727				
	平均年齢(歳)	39.58				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	182,200				
高 校 卒	150,600				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	182,200				
高 校 卒	150,600				

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職											
	級	職員数	構成比									
令和3年1月1日現在 (本年度)	1級	2	20.0									
	2級	0	0.0									
	3級	5	50.0									
	4級	3	30.0									
	5級	0	0.0									
	6級	0	0.0									
	7級											
	計	10	100.0									
令和2年1月1日現在 (前年度)	1級	2	16.7									
	2級	0	0.0									
	3級	7	58.3									
	4級	2	16.7									
	5級	1	8.3									
	6級	0	0.0									
	7級											
	計	12	100.0									

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	12	12				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和3年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和2年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和2年度	0	令和3年度 から 令和7年度 まで	限度額 に同じ	全 額

令和2年度 恵那市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1)	給水収益	1,157,273	
(2)	受託工事収益	9,091	
(3)	その他営業収益	16,776	1,183,140

2. 営業費用

(1)	原水及び浄水費	413,572	
(2)	配水及び給水費	197,396	
(3)	受託工事費	9,092	
(4)	総係費	75,235	
(5)	減価償却費	772,900	
(6)	資産減耗費	20,100	
(7)	その他営業費用	100	1,488,395

営業利益 △ 305,255

3. 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	3,200	
(2)	他会計補助金及び負担金	130,445	
(3)	長期前受金戻入	253,200	
(4)	雑収益	3,694	390,539

4. 営業外費用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	97,200	
(2)	その他営業外費用	9,200	284,139

経常利益 △ 21,116

当年度純利益 △ 21,116

前年度繰越利益剰余金 11,672

当年度未処分利益剰余金 △ 9,444

令和2年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		355,493	
ロ 建 物	1,052,125		
減価償却累計額	<u>△ 323,076</u>	729,049	
ハ 構 築 物	19,634,485		
減価償却累計額	<u>△ 6,474,309</u>	13,160,176	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,691,799		
減価償却累計額	<u>△ 3,155,113</u>	1,536,686	
ホ 車 両 運 搬 具	11,476		
減価償却累計額	<u>△ 8,525</u>	2,951	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,786		
減価償却累計額	<u>△ 7,455</u>	3,331	
トリ 一 般 資 産	2,287		
減価償却累計額	<u>△ 2,058</u>	229	
チ 建 設 仮 勘 定		99,242	
有形固定資産合計			15,887,157

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ その他無形固定資産		<u>2,079</u>	
無形固定資産合計			2,180

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>799,077</u>	
投資その他の資産合計			<u>799,077</u>

固 定 資 産 合 計

16,688,414

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,821,200	
(2) 未 収 金		272,617	
イ 貸 倒 引 当 金		△ 125	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,820</u>	
流動資産合計			<u>2,102,512</u>

資 産 合 計

18,790,926

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,612,784		
企業債合計		4,612,784	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	88,537		
引当金合計		88,537	
固定負債合計			4,701,321

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	413,900		
企業債合計		413,900	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,657		
口法定福利費引当金	899		
引当金合計		5,556	
(3) 未払金		196,010	
(4) 未払費用		75	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			615,741

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,370,632	
収益化累計額		△ 3,925,767	
繰延収益合計			5,444,865
負債合計			10,761,927

資本の部

6. 資本金

7,431,299

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	465,305		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 9,444		
利益剰余金合計		555,861	
剰余金合計			597,700
資本合計			8,028,999
負債資本合計			18,790,926

令和3年度 恵那市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		356,593	
ロ 建 物	1,052,125		
減価償却累計額	<u>△ 350,854</u>		701,271
ハ 構 築 物	20,076,731		
減価償却累計額	<u>△ 7,050,536</u>		13,026,195
ニ 機 械 及 び 装 置	4,713,162		
減価償却累計額	<u>△ 3,324,522</u>		1,388,640
ホ 車 両 運 搬 具	11,476		
減価償却累計額	<u>△ 9,231</u>		2,245
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,968		
減価償却累計額	<u>△ 7,847</u>		5,121
トリ 一 般 資 産	2,287		
減価償却累計額	<u>△ 2,058</u>		229
チ 建 設 仮 勘 定		174,332	
有形固定資産合計			<u>15,654,626</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
ロ その他無形固定資産		<u>391</u>	
無形固定資産合計			492

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>799,077</u>	
投資その他の資産合計			<u>799,077</u>

固 定 資 産 合 計

16,454,195

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,835,340	
(2) 未 収 金		348,803	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 225</u>	
(3) 貯 蔵 品		8,720	
流動資産合計			<u>2,192,638</u>

資 産 合 計

18,646,833

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	4,400,684		
企業債合計		4,400,684	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	59,537		
引当金合計		59,537	
固定負債合計			4,460,221

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	426,200		
企業債合計		426,200	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,694		
口 法定福利費引当金	913		
引当金合計		5,607	
(3) 未払金		166,460	
(4) 未払費用		75	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			598,542

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,501,826	
収益化累計額		△ 4,175,767	
繰延収益合計			5,326,059
負債合計			10,384,822

資本の部

6. 資本金

7,640,305

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	555		
口 工事負担金	740		
ハ 工事分担金	940		
ニ その他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000		
口 利益積立金	465,305		
ハ 建設改良積立金	40,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	14,562		
利益剰余金合計		579,867	
剰余金合計			621,706
資本合計			8,262,011
負債資本合計			18,646,833

令和3年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,686,600	
1 営業収益			1,310,500	
	1 給水収益		1,273,000	
		給水収益	1,273,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		27,500	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	2,100	検査手数料等
		雑収益	25,300	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			376,100	
	1 受取利息及び 配当金		3,500	
		預金利息	400	
		有価証券利息	3,100	
	2 他会計補助金 及び負担金		120,400	
		他会計補助金	11,774	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当分)
		負担金	108,626	一般会計負担金 107,591 瑞浪市平山併用施設管理負担金等 1,035
	3 長期前受金 戻入		250,000	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	6,300	
		国庫補助金 長期前受金戻入	119,300	
		県補助金 長期前受金戻入	22,500	
		工事負担金 長期前受金戻入	49,400	
		工事分担金 長期前受金戻入	52,500	
	4 雑収益		2,200	
		雑収益	2,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,631,800	
1 営業費用			1,504,800	
	1 原水及び浄水費		463,500	
		備 消 品 費	660	消耗品費
		燃 料 費	620	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	4,400	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	180	電話料金
		委 託 料	115,800	浄水場運転業務等委託料 103,560 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務委託料 8,500 その他施設管理委託料等 3,740
		手 数 料	19,000	水質検査手数料等
		賃 借 料	130	テレビ受信料等
		修 繕 費	34,500	浄水場設備等修繕費
		修繕引当金繰入額	17,000	修繕引当金繰入額
		動 力 費	38,400	浄水場等動力費
		薬 品 費	500	浄化薬品費
		材 料 費	3,100	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	10,750	岩村・中野方ダム改修工事負担金等
		受 水 費	218,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	400	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		172,100	
		給 料	5,997	職員
		手 当 等	3,143	扶養手当 120 住居手当 594 通勤手当 144 時間外手当 643 期末手当 872 勤勉手当 650 児童手当 120
		賞与引当金繰入額	754	期末手当分引当金 434 勤勉手当分引当金 320
		法定福利費	1,879	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	145	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	900	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		備 消 品 費	1,098	消耗品費	
		燃 料 費	300	自動車用燃料費	
		光 熱 水 費	4,800	ポンプ場・配水池電気料	
		通 信 運 搬 費	500	テレメーター回線通信費他	
		委 託 料	29,100	漏水調査委託料 8,500 水道法改正対応水道台帳整備業務委託 10,000 新折坂橋添架水管橋更新業務委託 1,400 配管システム更新業務委託料 1,600 緊急時対応委託料 1,200 電気保安業務、水質検査委託料等 6,400	
		手 数 料	790	自動車車検手数料等	
		賃 借 料	730	配水施設用地借上料	
		修 繕 費	85,400	緊急修繕工事 40,000 建設改良工事に伴う給水工事等 17,650 量水器取替工事 21,300 その他修繕費等(量水器改造を含む) 6,450	
		路 面 復 旧 費	500	道路舗装等復旧費	
		動 力 費	31,200	ポンプ場・配水池動力費	
		材 料 費	3,500	配給水修繕材料費	
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
		保 険 料	1,220	自動車賠償責任及び任意保険料 137 水道施設賠償責任保険料等 1,083	
		公 課 費	44	自動車重量税	
		3 受 託 工 事 費	10,000		
			備 消 品 費	200	消耗品費
			燃 料 費	100	自動車用燃料費
			材 料 費	200	給水装置等修繕材料費
			工 事 請 負 費	9,500	給水受託工事費
		4 総 係 費		82,800	
		給 料	22,905	職員	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		手 当 等	10,634	扶養手当 618 住居手当 648 通勤手当 620 時間外手当 2,275 期末手当 3,507 勤勉手当 2,546 児童手当 420
		賞与引当金額 繰入額	3,020	期末手当分引当金 1,757 勤勉手当分引当金 1,263
		報 酬	510	委員報酬等
		法定福利費	7,258	共済組合負担金
		法定福利費 引当金額繰入額	588	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	3,436	退職手当組合負担金
		報 償 費	100	謝礼金
		旅 費	700	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	1,811	消耗品費
		燃 料 費	160	自動車用燃料費
		印刷製本費	1,900	納付書・決算書等印刷
		通信運搬費	3,680	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	17,300	検針業務委託料 15,500 電算機器システム保守料等 1,800
		手 数 料	5,200	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	2,100	電算機器等借上料等
		修 繕 費	200	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	400	職員研修費
		食 糧 費	30	会議用飲料代等
		負 担 金	300	日本水道協会等負担金
		保 険 料	129	検針員傷害保険料等
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸倒引当金額 繰入	400	水道料金不納欠損
	5 減価償却費		746,200	
		有形固定資産 減価償却費	744,512	有形固定資産減価償却費
		無形固定資産 減価償却費	1,688	無形固定資産減価償却費

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	6 資産減耗費		30,100	
		固定資産除却費	30,000	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	配給水材料売却原価
2 営業外費用			123,000	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		88,200	
		企業債利息	88,200	企業債償還利息
	2 消費 税		22,000	
		消 費 税	22,000	消費税及び地方消費税
	3 その他営業外費用		12,800	
その他雑支出		12,800	特定収入仮払消費税等	
3 予 備 費			4,000	
	1 予 備 費		4,000	
		予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			760,100	
1 企業債			214,100	
	1 企業債		214,100	
		企業債	214,100	重要給水施設整備事業等
2 工事分担金 及び負担金			20,761	
	1 工事分担金		10,991	
		工事分担金	10,991	新規加入者工事分担金
	2 工事負担金		9,770	
		工事負担金	9,770	市道飯地中野方線関連支障管路詳細設計負担金等
3 国庫補助金			116,233	
	1 施設整備費 国庫補助金		116,233	
		施設整備費 国庫補助金	116,233	水道管路緊急改善事業 57,033 重要給水施設整備事業 59,200
4 出 資 金			209,006	
	1 一般会計出資金		209,006	
		一般会計出資金	209,006	重要給水施設整備事業等 51,800 旧簡易水道企業債償還元金分 157,206
5 投 資			200,000	
	1 投資有価証券		200,000	
		投資有価証券	200,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,213,500	
1 建設改良費			593,800	
	1 建設改良工事費		555,500	
		委 託 料	81,100	重要給水施設配水管詳細設計 44,200 支障管移転詳細設計 12,300 久保原浄水場浄水設備更新詳細設計 9,600 その他測量設計業務等 15,000
		工事請負費	472,300	重要給水拠点施設配水管布設工事 214,500 水道管路緊急改善事業配水管布設替工事 187,000 大崎浄水場 膜ろ過空気作動弁更新工事 7,300 国道418号バイパス関連配水管支障移転工事 3,000 瑞浪上矢作線歩道整備工事に伴う水道管移設工事 10,000 久須見地区配水管布設工事 7,500 雀子ヶ根配水池螺旋階段更新工事 12,000 19号交差点改良に伴う移転工事 10,000 その他工事等 21,000

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		補 償 金	100	立木補償等
		固定資産購入費	1,000	土地購入費
		負 担 金	1,000	増径差額負担金
	2 拡張工事費		10,000	
		委 託 料	1,500	測量設計業務
		工事請負費	8,500	消火栓設置工事 3,520 その他拡張工事 4,980
	3 建設改良事務費		16,400	
		給 料	6,988	職員
		手 当 等	4,344	扶養手当 834 通勤手当 206 時間外手当 800 期末手当 1,107 勤勉手当 737 児童手当 660
		賞与引当金	920	期末手当分引当金 555
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 365
		法定福利費	2,414	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	180	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	1,049	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	342	消耗品費
		燃 料 費	30	自動車用燃料費
		手 数 料	83	自動車車検手数料等
		修 繕 費	50	自動車等修繕費
	4 営業設備費		11,900	
		固定資産購入費	11,900	新規量水器購入費等 8,000 組立式給水タンク購入 2,400 UPS更新 1,500
	2 企業債償還金		413,900	
	1 企業債償還金		413,900	
		企業債償還金	413,900	企業債償還元金
3 雑 支 出		5,800		
1 雑 支 出		5,800		
	返 還 金	5,800	令和2年度国庫補助金返還額(消費税分)	
4 投 資		200,000		
1 投資有価証券		200,000		
	投資有価証券	200,000	有価証券の取得	

議第37号

令和3年度恵那市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度恵那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水人口	28,900人
(2) 年間処理水量	5,054,100m ³
(3) 1日平均処理水量	13,847m ³
(4) 主要な建設改良事業	

- ・管渠事業 マンホールポンプ更新工事、不明水調査業務委託 等
- ・処理場事業 耐震工事、設備更新工事 等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,953,100千円
第1項 営業収益		755,820千円
第2項 営業外収益		1,197,280千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,953,100千円
第1項 営業費用		1,811,090千円
第2項 営業外費用		141,010千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額543,100千円は、当年度消費税資本的収支調整額19,587千円、当年度分損益勘定留保資金523,513千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	271,100千円
第1項 企業債	115,000千円
第2項 負担金及び分担金	25,672千円
第3項 補助金	53,900千円
第4項 出資金	76,000千円
第5項 固定資産売却代金	528千円

支 出

第1款 資本的支出	814,200千円
第1項 建設改良費	233,000千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	581,200千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金	令和3年度から 令和8年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額
恵那市浄化センター 耐震・設備更新工事	令和4年度	400,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良分)	千円 115,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては、当該	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

			見直し後の 利率)	
--	--	--	--------------	--

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,030千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,960千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,040千円である。

令和3年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和3年度 恵那市下水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
・減価償却の方法 定額法
- (2) 退職給付引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (3) 引当金の計上方法
 - ①賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - ②貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は2, 799, 812千円である。

令和3年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,953,100	
	1 営業収益		755,820	
		1 下水道使用料	732,530	下水道使用料
		2 他会計補助金及び負担金	22,600	一般会計負担金
		3 その他営業収益	690	検査手数料及び指定店登録手数料等
	2 営業外収益		1,197,280	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	677,400	一般会計補助金、一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	519,878	受益者負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,953,100	
	1 営業費用		1,811,090	
		1 管 渠 費	81,280	管渠等維持管理費用
		2 処 理 場 費	595,910	処理場維持管理費用
		3 総 係 費	76,530	事業活動全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	1,049,870	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	7,500	固定資産除却費
	2 営業外費用		141,010	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,260	企業債償還利息
		2 消 費 税	24,550	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	200	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			271,100	
	1 企業債		115,000	
		1 建設改良企業債	115,000	施設耐震化・設備更新事業
	2 負担金及び分担金		25,672	
		1 受益者負担金	15,100	新規受益者
		2 受益者分担金	5,100	新規受益者
	3 補助金		53,900	
		1 国庫補助金	53,900	施設耐震化・設備更新事業
		4 出資金	76,000	
	5 固定資産売却代金		528	
		1 固定資産売却収入	528	固定資産売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			814,200	
	1 建設改良費		233,000	
		1 管渠事業費	103,270	管渠設備更新・不明水調査等
		2 処理場事業費	112,030	施設耐震化・設備更新等
	3 建設改良事務費	17,700	施設管渠整備等事務費	
	2 企業債償還金		581,200	
1 企業債償還金		581,200	企業債償還元金	

令和3年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,364
減価償却費	1,049,870
長期前受金等戻入額	△ 519,878
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	116,260
未収金の増減額 (△は増加)	3,670
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16
引当金の増減額	1,383
固定資産除却費	7,500
小計	657,424
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 116,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,165

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 213,413
国庫補助金による収入	53,900
受益者負担金による収入	15,100
受益者分担金による収入	5,100
工事等の諸収入	5,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,841

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 581,200
建設改良事業債による収入	115,000
他会計からの出資による収入	76,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,200

資金の増加額	17,124
資金の期首残高	41,796
資金の期末残高	58,920

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費	合計	
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	120	21,270	16,622	38,012	7,518	45,530
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,750	5,954	14,704	2,756	17,460
	合計	7	120	30,020	22,576	52,716	10,274	62,990
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	22,001	18,633	40,814	9,247	50,061
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,855	7,056	15,911	3,602	19,513
	合計	7	180	30,856	25,689	56,725	12,849	69,574
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 60	△ 731	△ 2,011	△ 2,802	△ 1,729	△ 4,531
	資本勘定 支弁職員	0	0	△ 105	△ 1,102	△ 1,207	△ 846	△ 2,053
	合計	0	△ 60	△ 836	△ 3,113	△ 4,009	△ 2,575	△ 6,584

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度	537	1,632	36	858	2,565	7,114	5,329
	前年度	537	1,674	0	823	1,743	9,435	6,847
	比較	0	△ 42	36	35	822	△ 2,321	△ 1,518
手 当 の 内 訳	区分	退職 給付費						合計
	本年度	4,505						22,576
	前年度	4,630						25,689
	比較	△ 125						△ 3,113

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 836	給与改定に伴う増減分 0		
		昇給に伴う増加分 281		左記の平均昇給率 1.00 %
		その他の増減分 △ 1,117	採用等による増 12,644 退職等による減 △ 13,761	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △ 3人 増 減 0人
手 当	△ 3,113	制度改正に伴う増減分 △ 141	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 時間外手当 0 期末手当 △ 141 勤勉手当 0 退職給付費 0	
		その他の増減分 △ 2,972	管理職手当 0 扶養手当 △ 42 住居手当 36 通勤手当 35 時間外手当 822 期末手当 △ 2,180 勤勉手当 △ 1,518 退職給付費 △ 125	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	354,014				
	平均給与月額	396,203				
	平均年齢(歳)	46.57				
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	—				
	平均給与月額	—				
	平均年齢(歳)	—				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	下水道事業会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	182,200					
高 校 卒	150,600					
区 分	一般会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	182,200					
高 校 卒	150,600					

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職											
	級	職員数	構成比									
令和3年1月1日現在 (本年度)	1級	0	0.0									
	2級	0	0.0									
	3級	2	28.6									
	4級	3	42.8									
	5級	1	14.3									
	6級	1	14.3									
	7級											
	計	7	100.0									
令和2年1月1日現在 (前年度)	1級	—										
	2級	—										
	3級	—										
	4級	—										
	5級	—										
	6級	—										
	7級	—										
	計	—										

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	—	—						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和3年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額
恵那市浄化センター 耐震・設備更新工事	400,000			令和4年度	400,000	400,000

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (平成29年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	平成29年度 から 令和2年度 まで	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	28	28
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和2年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和2年度	0	令和3年度 から 令和7年度 まで	限度額 に同じ	全 額

令和2年度 恵那市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	668,274		
(2) 他会計補助金及び負担金	24,940		
(3) その他営業収益	1,260		
		694,474	

2. 営業費用

(1) 管渠費	73,776		
(2) 処理場費	541,400		
(3) 総係費	67,124		
(4) 減価償却費	1,216,474		
(5) 資産減耗費	4,526		
		1,903,300	

営業利益 △ 1,208,826

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金及び負担金	720,660		
(3) 長期前受金戻入	607,738		
(4) 雑収益	1		
		1,328,400	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,069	127,069	1,201,331

経常利益 △ 7,495

5. 特別損失

(1) その他特別損失	38,167	38,167	38,167

当年度純利益 △ 45,662

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 △ 45,662

令和2年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		365,053	
ロ 建 物	2,120,897		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,882</u>	2,052,015	
ハ 構 築 物	20,082,035		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 677,941</u>	19,404,094	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,569,378		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 468,392</u>	2,100,986	
ホ 車 両 運 搬 具	236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	236	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,805		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,259</u>	4,546	
有形固定資産合計		<u>23,926,930</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>23,926,930</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		41,796	
(2) 未 収 金		125,750	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 500</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>167,046</u>

資 産 合 計			<u><u>24,093,976</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	5,997,850		
企業債合計	<u>5,997,850</u>	<u>5,997,850</u>	
固定負債合計			5,997,850

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	581,200		
企業債合計	<u>581,200</u>	581,200	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,258		
ロ 福利厚生費引当金	2,571		
引当金合計	<u>5,829</u>	5,829	
(3) 未払金		111,661	
流動負債合計		<u>111,661</u>	698,690

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		12,851,365	
収益化累計額		<u>△ 607,738</u>	
繰延収益合計			<u>12,243,627</u>

負債合計 18,940,167

資本の部

6. 資本金 5,199,471

7. 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 45,662		
利益剰余金合計	<u>△ 45,662</u>	<u>△ 45,662</u>	
剰余金合計			<u>△ 45,662</u>

資本合計 5,153,809

負債資本合計 24,093,976

令和3年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		365,053	
ロ 建 物	2,131,406		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,549</u>	2,063,857	
ハ 構 築 物	19,440,006		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 678,728</u>	18,761,278	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,191,596		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 302,451</u>	1,889,145	
ホ 車 両 運 搬 具	236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	236	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,546		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,142</u>	3,404	
有形固定資産合計		<u>23,082,973</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>23,082,973</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		58,920	
(2) 未 収 金		122,088	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 500</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>180,508</u>

資 産 合 計			<u><u>23,263,481</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	5,531,650		
企業債合計	<u>5,531,650</u>	<u>5,531,650</u>	
固定負債合計			5,531,650

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	580,680		
企業債合計	<u>580,680</u>	580,680	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,149		
ロ 福利厚生費引当金	3,063		
引当金合計	<u>7,212</u>	7,212	
(3) 未払金		<u>111,645</u>	
流動負債合計			699,537

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		12,323,727	
収益化累計額		<u>△ 519,878</u>	
繰延収益合計			<u>11,803,849</u>

負債合計 18,035,036

資本の部

6. 資本金 5,275,471

7. 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 47,026		
利益剰余金合計	<u>△ 47,026</u>	<u>△ 47,026</u>	
剰余金合計			<u>△ 47,026</u>

資本合計 5,228,445

負債資本合計 23,263,481

令和3年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業収益			1,953,100	
1 営業収益			755,820	
	1 下水道使用料		732,530	
		下水道使用料	732,530	
	2 他会計補助金及び負担金		22,600	
		他会計負担金	22,600	一般会計負担金 (雨水処理)
	3 その他営業収益		690	
		手 数 料	689	検査手数料等
		雑 収 益	1	雑収入
2 営業外収益			1,197,280	
	1 受取利息及び配当金		1	
		預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金及び負担金		677,400	
		他会計補助金	126,000	一般会計補助金 (経営基盤強化・児童手当)
		他会計負担金	551,400	一般会計負担金 (高資本対策・分流式下水道・水質規制 等)
	3 長期前受金戻入		519,878	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	6,125	
		国庫補助金 長期前受金戻入	324,088	
		県補助金 長期前受金戻入	48,872	
		受益者負担金 長期前受金戻入	46,165	
		受益者分担金 長期前受金戻入	6,224	
		一般会計分担金 長期前受金戻入	88,404	
	4 雑 収 益		1	
		雑 収 益	1	雑収入

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業費用			1,953,100	
1 営業費用			1,811,090	
	1 管 渠 費		81,280	
		報 償 費	18	水門維持管理謝礼
		備 消 品 費	149	工具等消耗品
		燃 料 費	300	自動車用燃料費
		通 信 運 搬 費	3,706	マンホールポンプ非常通報回線等
		委 託 料	43,642	管渠・マンホールポンプ保守点検管理委託料 38,384 管渠清掃業務委託料 3,637 下水道台帳作成業務委託料 500 緊急機械作業委託料 874 電気保安業務委託 247
		手 数 料	1,510	広域監視サービス利用手数料等
		賃 借 料	112	土地賃借料 JR用地 他5筆
		修 繕 費	13,946	管渠・マンホールポンプ等修繕費
		動 力 費	15,672	マンホールポンプ等動力費
		材 料 費	1,910	修繕等材料費
		保 険 料	299	賠償責任保険
		公 課 費	16	自動車重量税 2台分
	2 処 理 場 費		595,910	
		備 消 品 費	153	工具等消耗品
		燃 料 費	50	非常用発電機燃料
		光 熱 水 費	214	処理場上下水道料
		通 信 運 搬 費	222	処理場電話料
		委 託 料	567,329	施設包括委託料 5施設 412,500 施設維持管理業務委託料 5施設 62,302 個別排水処理施設保守点検等委託料 1,760 汚泥運搬・処分委託料 80,683 電気保安業務委託料 2,282 消防設備保守点検委託料等 7,802
		手 数 料	3,896	広域監視サービス利用手数料等
		修 繕 費	13,228	施設維持修繕工事 5,533 設備機器修繕工事 7,695
		動 力 費	10,354	施設動力費
		材 料 費	155	施設補修用材料
		保 険 料	309	建物損害共済保険料 283 施設賠償責任保険料 26

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
	3 総 係 費		76,530		
		給 料	21,270	職員	
		手 当 等	11,286	管理職手当 537 扶養手当 1,392 通勤手当 644 時間外手当 2,024 期末手当 3,343 勤勉手当 2,546 児童手当 800	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,945	期末手当分引当金 1,672 勤勉手当分引当金 1,273	
		報 酬	120	委員報酬	
		法定福利費	5,373	共済組合負担金	
		法定福利費 引当金繰入額	2,145	共済組合負担金分繰入額	
		退職給付費	3,191	退職手当組合負担金	
		旅 費	164	普通旅費	
		備 消 品 費	765	事務消耗品等	
		通信運搬費	150	郵便料等	
		委 託 料	26,236	下水道使用料徴収業務 25,300 電算機器システム保守料等 936	
		手 数 料	1,862	口座振替取扱手数料等	
		賃 借 料	102	有料道路通行料	
		研 修 費	261	職員研修費	
		負 担 金	160	日本下水道協会等負担金	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	下水道使用料不納欠損	
		4 減 価 償 却 費		1,049,870	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	1,049,870	有形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費		7,500	
			固定資産除却費	7,500	有形固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用			141,010	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		116,260	
		企業債利息	116,260	企業債支払利息	
	2 消 費 税		24,550		
		消 費 税	24,550	消費税及び地方消費税	
	3 雑 支 出		200		
		雑 支 出	200	過年度還付金等	
3 予 備 費			1,000		
	1 予 備 費		1,000		
		予 備 費	1,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			271,100	
1 企業債			115,000	
	1 建設改良企業債		115,000	
		建設改良企業債	115,000	施設耐震化・設備更新事業
2 負担金及び分担金			25,672	
	1 受益者負担金		15,100	
		受益者負担金	15,100	新規受益者
	2 受益者分担金		5,100	
		受益者分担金	5,100	新規受益者
	3 工事負担金		5,472	
		工事負担金	5,472	支障移転工事負担金
3 補助金			53,900	
	1 国庫補助金		53,900	
		国庫補助金	53,900	施設耐震化・設備更新事業
4 出資金			76,000	
	1 一般会計出資金		76,000	
		一般会計出資金	76,000	下水道事業債償還元金充当分
5 固定資産売却代金			528	
	1 固定資産売却収入		528	
		固定資産売却収入	528	固定資産売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			814,200	
1 建設改良費			233,000	
	1 管渠事業費		103,270	
		委 託 料	18,000	不明水調査業務委託料 2 処理区
		工事請負費	85,270	(公共) マンホールポンプ更新工事 11,053 マンホールポンプ水位計更新工事 1,980 公共柵取出工事 7,480 (特環) マンホールポンプ更新工事 24,283 マンホールポンプ通報装置更新工事 12,942 マンホールポンプ水位計更新工事 999 公共柵取出工事 5,280 国道418号バイパス関連管渠支障移転工事 2,966 県道33号線関連管渠支障移転工事 3,270 (農集) マンホールポンプ更新工事 2,786 マンホールポンプ通報装置更新工事 10,031 公共柵取出工事 2,200

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
2 処理場事業費			112,030		
		委 託 料	459	明智浄化センター門扉設置設計業務委託料	
		工 事 請 負 費	111,571	(公共) 恵那市浄化センター耐震化工事 31,700 恵那市浄化センター水処理設備更新工事 53,500 恵那市浄化センター電気設備更新工事 12,800 (特環) 明智浄化センター門扉設置工事 2,000 (農集) 千田川浄化センター水質計更新工事 2,409 下・小田子浄化センターばっ気攪拌装置更新工事等 9,162	
	3 建設改良事務費			17,700	
			給 料	8,750	職員
			手 当 等	3,676	扶養手当 240 住居手当 36 通勤手当 214 時間外手当 541 期末手当 1,399 勤勉手当 1,006 児童手当 240
			賞与引当金 繰入額	1,204	期末手当分引当金 700 勤勉手当分引当金 504
			法定福利費	1,838	共済組合負担金
			法定福利費 引当金繰入額	918	共済組合負担金分繰入額
			退職給付費	1,314	退職手当組合負担金
		2 企業債償還金		581,200	
		1 企業債償還金		581,200	
	企業債償還金		581,200	(公共) 企業債償還元金 201,230 (特環) 企業債償還元金 304,454 (農集) 企業債償還元金 75,516	

議第38号

令和3年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1)	病床数		199床
(2)	年間延べ患者数	入院	47,450人
		外来	70,320人
(3)	1日平均患者数	入院	130.0人
		外来	240.0人
(4)	主要な建設改良事業	恵那病院法面植栽工事	1,200千円
		病院医療機器備品等購入事業	49,990千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1)	病床数		56床
(2)	年間延べ患者数	入院	13,687人
		外来	17,545人
(3)	1日平均患者数	入院	37.5人
		外来	72.5人
(4)	主要な建設改良事業	スプリンクラー設備設計委託6,	600千円
		病院医療機器備品等購入事業9,	420千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1)	定員		40人
(2)	年間延べ利用者数		6,849人
(3)	1日平均利用者数		28.3人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		6,534人
(2)	1日平均利用者数		27.0人

5 かみやはぎ訪問看護ステーション

(1) 年間延べ利用者数 2, 328人

(2) 1日平均利用者数 9.6人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		1, 358, 400千円
第1項 医業収益		1, 007, 992千円
第2項 医業外収益		318, 619千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益		31, 789千円

	支	出
第1款 病院事業費用		1, 855, 200千円
第1項 医業費用		1, 726, 544千円
第2項 医業外費用		87, 710千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用		38, 946千円
第4項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29, 562千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額878千円、過年度分損益勘定留保資金28, 684千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1, 166, 538千円
第1項 企業債		542, 900千円
第2項 補助金		2, 750千円
第3項 出資金		220, 888千円
第4項 貸付金返済金		400, 000千円

	支	出
第1款 資本的支出		1, 196, 100千円
第1項 建設改良費		559, 358千円
第2項 企業債元金償還金		236, 742千円
第3項 貸付金		400, 000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器備品 購入事業	千円 542,900	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 病院職員給与費 589,255千円

(2) 訪問看護ステーション職員給与費 35,592千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、172,914千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、189,657千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

市立恵那病院

種類	名称	数量
医療機器等	手術室顕微鏡	一式
	電子カルテシステム	一式

令和3年2月25日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和3年度 恵那市病院事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ②無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 賞与引当金及び法定福利費引当金の計上方法
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、翌事業年度以降20年間で均等償却を行う。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は3,383,274千円である。

令和3年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,358,400	
	1 医 業 収 益		1,007,992	
		1 入 院 収 益	432,070	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	263,175	上矢作病院外来収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	312,747	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		318,619	
		1 受 取 利 息 配 当 金	323	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	104,365	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	172,914	一般会計補助金
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,012	付添食券売払代金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	36,148	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	3,857	宿舍使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		31,789	
		1 訪 問 看 護 収 益	31,789	かみやはぎ訪問看護収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,855,200	
	1 医 業 費 用		1,726,544	
		1 給 与 費	589,255	職員給与費
		2 材 料 費	184,999	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	355,190	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	591,440	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	1,968	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	3,692	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		87,710	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,826	病院事業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,715	付添者等給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,200	納付消費税等
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	29,534	控除対象外消費税(資本 の支出分)
		5 雑 損 失	19,435	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		38,946	
		1 給 与 費	35,592	職員給与費
		2 経 費	3,354	委託料等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,166,538	
	1 企 業 債		542,900	
		1 企 業 債	542,900	病院事業債
	2 補 助 金		2,750	
		1 県 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金
	3 出 資 金		220,888	
		1 他 会 計 出 資 金	220,888	一般会計出資金
	4 貸 付 金 返 済 金		400,000	
		1 貸 付 金 返 済 金	400,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,196,100	
	1 建 設 改 良 費		559,358	
		1 建 設 改 良 費	7,800	委託料、工事請負費
		2 固 定 資 産 購 入 費	551,558	医療機器購入費等
	2 企 業 債 元 金 償 還 金		236,742	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	236,742	病院事業債等元金償還金
	3 貸 付 金		400,000	
		1 貸 付 金	400,000	貸付金

令和3年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 496,800
減価償却費	591,440
長期前受金戻入額	△ 36,148
受取利息配当金	△ 323
支払利息	32,826
未払金の増減額 (△は減少)	△ 106,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 605
預り金の増減額	364
固定資産除却費	1,968
小計	△ 14,148
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	△ 32,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 508,507
無形固定資産の取得による支出	△ 2,820
他会計補助金による収入	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,577
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	542,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 236,742
他会計からの出資による収入	220,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,046
資金増加額	△ 28,182
資金期首残高	1,992,198
資金期末残高	1,964,016

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	91 (32)	79,994 (79,994)	244,844	209,606	534,444 (79,994)	87,523 (4,959)	621,967 (84,953)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	91 (32)	79,994 (79,994)	244,844	209,606	534,444 (79,994)	87,523 (4,959)	621,967 (84,953)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	93 (28)	76,503 (76,503)	255,748	220,363	552,614 (76,503)	95,265 (5,592)	647,879 (82,095)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	93 (28)	76,503 (76,503)	255,748	220,363	552,614 (76,503)	95,265 (5,592)	647,879 (82,095)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2 4	3,491 (3,491)	△ 10,904	△ 10,757	△ 18,170 (3,491)	△ 7,742 (△633)	△ 25,912 (2,858)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 2 4	3,491 (3,491)	△ 10,904	△ 10,757	△ 18,170 (3,491)	182,788 (△633)	164,618 (2,858)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	2,903	7,200	1,252	7,270	30,614	16,226	4,020
	前 年 度	2,419	7,434	1,646	7,816	29,889	18,129	4,020
	比 較	484	△ 234	△ 394	△ 546	725	△ 1,903	0
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給付費			合 計
	本 年 度	9,384	55,276	40,539	34,922			209,606
	前 年 度	9,400	59,687	43,409	36,514			220,363
	比 較	△ 16	△ 4,411	△ 2,870	△ 1,592			△ 10,757

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△10,904	給与改定に伴う改定	0		
		普通昇給に伴う増加分	2,479		左記の平均昇給率 1.45 %
		その他の増減分	△13,383	採用等による増 32,597 退職等による減 △45,980	職員数の異動状況 本年度 63人 前年度 65人 増減 △2人 採用・退職等の状況 採用者数 11人 退職者数 △13人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 △1人 増減 △2人
手当	△10,757	制度改正に伴う増減分	△1,146	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 期末手当 △1,146 勤勉手当 0 退職給付費 0	
		その他の増減分	△9,611	管理職手当 484 扶養手当 △234 住居手当 △394 通勤手当 △546 特殊勤務手当 725 時間外手当 △1,903 夜間勤務手当 0 宿日直手当 △16 期末手当 △3,265 勤勉手当 △2,870 退職給付費 △1,592	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	536,600	300,854	306,173	328,833	256,700
	平均給与月額	1,286,924	365,315	369,042	390,450	260,900
	平均年齢(歳)	41.33	45.36	49.00	48.10	55.00
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	522,467	282,650	319,072	329,051	252,650
	平均給与月額	1,239,509	340,902	374,663	389,989	256,768
	平均年齢(歳)	40.67	44.36	49.80	47.50	57.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200	
短 大 卒			200,700	163,100	
高 校 卒				150,600	147,900 ～ 193,800
区 分	一般会計の制度				
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200	
短 大 卒			200,700	163,100	
高 校 卒				150,600	147,900 ～ 193,800

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在 (本年度)	1級	1	33.3	1級			1級	1	2.9	1級			1級		
	2級			2級	3	21.4	2級	7	20.6	2級			2級	1	100.0
	3級			3級	2	14.3	3級	10	29.4	3級	3	30.0	3級		
	4級	1	33.3	4級	7	50.0	4級	7	20.6	4級	6	60.0	4級		
	5級	1	33.4	5級	2	14.3	5級	9	26.5	5級			5級		
							6級			6級	1	10.0			
										7級					
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	34	100.0	計	10	100.0	計	1	100.0
令和2年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級			1級			1級			1級		
	2級			2級	4	28.6	2級	6	17.1	2級			2級	2	100.0
	3級	1	33.3	3級	1	7.1	3級	9	25.7	3級	2	20.0	3級		
	4級			4級	7	50.0	4級	10	28.6	4級	7	70.0	4級		
	5級	1	33.4	5級	2	14.3	5級	10	28.6	5級			5級		
							6級			6級	1	10.0			
										7級					
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	35	100.0	計	10	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	技 術 部 長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	看 護 師 長	看 護 部 長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	3	14	35	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	2	11	23	7	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	43	1	11	23	7	1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	69.8	66.7	78.6	65.7	70.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	3	14	37	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	2	11	25	7	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	2	1		1		
		4号給(人)	43	1	10	24	7	1
		5号給(人)	1		1			
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	70.8	66.7	78.6	67.6	70.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	12.38	100.98	2.99	7.31	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	78.46	100.00	92.86	97.22	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
医事業務 委託料	82,288	令和2年度	13,714	令和3年度 から 令和5年度 まで	68,574	82,288

令和2年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医業	収益			
	(1)	入院	収益	495,914	
	(2)	外来	収益	289,153	
	(3)	その他	医業収益	321,824	1,106,891
2.	医業	費用			
	(1)	給与	費用	588,523	
	(2)	材料	費用	199,784	
	(3)	経	費用	395,286	
	(4)	減価償却	費用	614,100	
	(5)	資産減耗	費用	4,578	
	(6)	研究	研究費用	3,991	1,806,262
			医業利益		△ 699,371
3.	医業	外収益			
	(1)	受取利息配当	金	321	
	(2)	県支出	金	2,673	
	(3)	負担金交付	金	106,082	
	(4)	他会計補助	金	172,859	
	(5)	国庫補助	金	4,921	
	(6)	患者外給食	収益	1,195	
	(7)	長期前受金戻入		42,724	
	(8)	その他医業外	収益	4,065	334,840
4.	医業	外費用			
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸	費	33,095	
	(2)	患者外給食材料	費	1,502	
	(3)	消費税及び地方消費税		4,200	
	(4)	長期前払消費税償却		29,950	
	(5)	雑損	失	25,742	94,489
			医業外利益		240,351

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	<u>37,983</u>	37,983	
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	35,652		
(2) 経費	<u>3,046</u>	<u>38,698</u>	<u>△ 715</u>
経常利益			△ 459,735
7. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>4,900</u>	4,900	
8. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>4,900</u>	<u>4,900</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 459,735
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 1,015,927</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 1,475,662</u></u>

令和2年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		163,614	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,779,302		
減価償却累計額	<u>△ 1,242,348</u>	4,536,954	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,823,635		
減価償却累計額	<u>△ 1,036,338</u>	1,787,297	
ホ 構 築 物	358,169		
減価償却累計額	<u>△ 128,383</u>	229,786	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	48,085		
減価償却累計額	<u>△ 33,245</u>	14,840	
ト 器 具 及 び 備 品	2,383,125		
減価償却累計額	<u>△ 1,485,555</u>	897,570	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			7,630,067
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		14,712	
無形固定資産合計			15,290
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		494,569	
投資合計			496,569
固定資産合計			8,141,926
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,992,198
(2) 未 収 金	1,354,573		
貸倒引当金	<u>0</u>	1,354,573	
(3) 貯 蔵 品			5,845
(4) そ の 他 流 動 資 産			5,000
流動資産合計			<u>3,357,616</u>
資 産 合 計			<u>11,499,542</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,406,638		
企業債合計	3,406,638		3,406,638
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計	58,729		58,729
固定負債合計			3,465,367
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	234,247		
企業債合計	234,247		234,247
(2) 未払金			346,247
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,058		
ロ 法定福利費引当金	6,080		
引当金合計	38,138		38,138
(4) その他流動負債			5,576
流動負債合計			624,208
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,686,880	
収益化累計額		△ 839,579	
繰延収益合計		847,301	847,301
負債合計			4,936,876

資本の部

6. 資本金				8,027,828
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	10,500			
ロ 当年度未処分利益剰余金	△1,475,662			
利益剰余金合計	△ 1,465,162		△ 1,465,162	
剰余金合計			△ 1,465,162	
資本合計			6,562,666	
負債資本合計			11,499,542	

令和3年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		163,614	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,755,957		
減価償却累計額	<u>△ 1,371,376</u>	4,384,581	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,831,926		
減価償却累計額	<u>△ 1,181,717</u>	1,650,209	
ホ 構 築 物	357,063		
減価償却累計額	<u>△ 148,245</u>	208,818	
ヘ 車 両	52,360		
減価償却累計額	<u>△ 40,949</u>	11,411	
ト 器 械 備 品	2,954,983		
減価償却累計額	<u>△ 1,827,796</u>	1,127,187	
チ 建 設 仮 勘 定		3,693	
有形固定資産合計			7,549,519
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		13,379	
無形固定資産合計			13,957
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		494,569	
投資その他資産合計			496,569
固 定 資 産 合 計			8,060,045
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,964,016	
(2) 未 収 金	1,354,573		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	1,354,573	
(3) 貯 蔵 品		6,250	
(4) そ の 他 流 動 資 産		5,000	
流 動 資 産 合 計			3,329,839
資 産 合 計			<u>11,389,884</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,740,545		
企業債合計		3,740,545	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,799,274
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	206,498		
企業債合計		206,498	
(2) 未払金		239,377	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,058		
ロ 法定福利費引当金	6,080		
引当金合計		38,138	
(4) その他流動負債		5,940	
流動負債合計			489,953
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,737,320	
収益化累計額		△ 923,417	
繰延収益合計			813,903
負債合計			5,103,130

資本の部

6. 資本金			8,248,716
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△1,972,462		
利益剰余金合計		△ 1,961,962	
剰余金合計			△ 1,961,962
資本合計			6,286,754
負債資本合計			11,389,884

令和3年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節	
1 病院事業収益			1,358,400
1 医業収益			1,007,992
	1 入院収益		432,070
		入院収益	432,070
			入院延患者見込数(人) 上矢作病院 13,687 1日平均患者数(人) 上矢作病院 37.5
	2 外来収益		263,175
		外来収益	263,175
			外来延患者見込数(人) 上矢作病院 17,545 1日平均患者数(人) 上矢作病院 72.5
	3 その他医業収益		312,747
		室料差額収益	475
		個室使用料	
		公衆衛生活動収益	19,659
			健康診断料 11,977 予防接種料 6,473 学校医等 1,209
		医療相談収益	2,519
		人間ドック	
		他会計負担金	260,771
			一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 186,246 上矢作病院 74,525
		その他医業収益	29,323
			診療受託料 13,818 病院群輪番制受託料 10,944 文書料等 4,561

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
2 医 業 外 収 益			318,619	
	1 受 取 利 息 配 当 金		323	
		預 金 利 息		323
	2 負 担 金 交 付 金		104,365	
		一 般 会 計 負 担 金	104,365	
	3 他 会 計 補 助 金		172,914	
		一 般 会 計 補 助 金	172,914	
	4 患 者 外 給 食 収 益		1,012	
		患 者 外 給 食 収 益	1,012	
	5 長 期 前 受 金 戻 入		36,148	
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	3,274	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	3,104	
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	29,662	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	108	
6 そ の 他 医 業 外 収 益		3,857		
	そ の 他 医 業 外 収 益	3,857		宿舍使用料 2,166 売店使用料等 1,691
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		31,789		
	1 訪 問 看 護 収 益		31,789	
		訪 問 看 護 収 益	31,789	

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業費用			1,855,200	
1 医療費用			1,726,544	
	1 給 与 費		589,255	
		給 料	228,305	恵那病院(地域医療課) 事務員 8,460 上矢作病院 医師 19,470 看護師 77,078 准看護師 36,504 医療技術員 49,596 事務員 25,130 労務員 12,067
		手 当	136,826	扶養手当 6,942 管理職手当 2,903 住居手当 1,252 通勤手当 6,650 特殊勤務手当 29,886 時間外手当 13,574 夜間勤務手当 4,020 宿日直手当 9,384 期末手当 34,084 勤勉手当 25,251 児童手当 2,880
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,826	期末手当分引当金 17,339 勤勉手当分引当金 12,487
		報 酬	79,994	非常勤医師 43,805 臨時看護師等 36,189
		法 定 福 利 費	76,219	共済組合負担金 65,569 共済追加費用 4,484 社会保険料等 6,166
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,644	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	32,441	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 材 料 費		184,999	
		薬 品 費	153,400	内用薬 118,000 注射薬 21,000 外用薬 13,000 血液 1,400
		診 療 材 料 費	29,888	外来・病棟材料 14,195 検査・X線等材料 15,693
		給 食 材 料 費	1,361	流動食等
		医 療 消 耗 備 品 費	350	消耗備品
		3 経 費		355,190
		旅 費 交 通 費	1,375	医師赴任旅費等
		職 員 被 服 費	100	白衣等
		消 耗 品 費	4,239	事務用品等
		消 耗 備 品 費	1,019	消耗備品
		光 熱 水 費	9,809	電気 6,857 水道・下水道 2,952
		燃 料 費	7,971	灯油・プロパンガス等
		食 糧 費	617	非常勤医師等
		印 刷 製 本 費	940	薬袋・報告書等
		修 繕 費	34,091	建物修繕 11,405 設備修繕 7,787 医療機器修繕 13,859 車両修繕 1,040
		保 險 料	1,620	病院賠償責任保険 979 建物共済等 641
		賃 借 料	9,717	医療機器等借上 8,090 土地借上 1,627
		通 信 運 搬 費	1,385	電話・郵便
		委 託 料	89,218	給食業務委託 35,823 医事業務委託 26,400 医療機器保守委託等 26,995
		諸 会 費	2,278	医師会負担金等
		使 用 料	1,539	有料道路通行料等
	手 数 料	766	クリーニング等	
	交 付 金	188,003	医師派遣等	
	公 課 費	109	重量税	
	雑 費	394	雑費等	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
	4 減 価 償 却 費		591,440	
		建 物 減 価 償 却 費	127,815	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	145,378	
		構 築 物 減 価 償 却 費	21,774	
		車 両 減 価 償 却 費	3,638	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	288,682	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,153	
	5 資 産 減 耗 費		1,968	
		たな卸資産減耗費	200	薬品・診療材料等
		固定資産除却費	1,768	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		3,692	
		図 書 費	734	研究図書
		旅 費	937	研修旅費
		負 担 金	50	研修負担金
	研 究 雑 費	1,971	救急医療体制経費等	
2 医 業 外 費 用		87,710		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	32,826	病院事業債等利子 恵那病院 31,699 上矢作病院 1,127	
2 患 者 外 給 食 材 料 費	患 者 外 給 食 材 料 費	1,715	付添給食材料等	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,200		
4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	長 期 前 払 消 費 税 償 却	29,534		
5 雑 損 失	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	19,435		

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			38,946	
	1 給 与 費		35,592	
		給 料	16,539	上矢作病院 看護師
		手 当	8,680	扶養手当 258 住居手当 0 通勤手当 620 特殊勤務手当 728 時間外手当 2,652 期末手当 2,550 勤勉手当 1,872 児童手当 0
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,232	期末手当分引当金 1,414 勤勉手当分引当金 818
		法 定 福 利 費	5,224	共済組合負担金 4,807 共済追加費用等 417
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	436	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	2,481	退職手当組合負担金
		2 経 費	3,354	
		職 員 被 服 費	148	白衣等
		消 耗 品 費	245	事務用品
		消 耗 備 品 費	449	消耗備品
		燃 料 費	348	自動車燃料
		修 繕 費	426	車両修繕
		保 険 料	104	自賠償保険等
		通 信 運 搬 費	312	電話
		委 託 料	1,126	事務機器保守
		諸 会 費	45	負担金
		手 数 料	139	クリーニング等
		公 課 費	12	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			1,166,538	
1 企業債			542,900	
	1 企業債		542,900	
		企業債	542,900	医療機器備品整備事業等 恵那病院 539,900 上矢作病院 3,000
2 補助金			2,750	
	1 県補助金		2,750	
		県補助金	2,750	国民健康保険調整交付金 上矢作病院
3 出資金			220,888	
	1 他会計出資金		220,888	
		一般会計出資金	220,888	建設改良事業 恵那病院 193,805 上矢作病院 27,083
4 貸付金 返 済 金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			1,196,100	
1 建 設 改 良 費			559,358	
	1 建 設 改 良 費		7,800	
		委 託 料	6,600	スプリンクラー設備設計委託
		工 事 請 負 費	1,200	恵那病院法面植栽工事
	2 固 定 資 産 購 入 費		551,558	
		医 療 機 器 購 入 費	59,410	医療機器 恵那病院 49,990 上矢作病院 9,420
		備 品 購 入 費	492,148	医療備品等 恵那病院 490,000 上矢作病院 2,148
2 企 業 債 元 金 償 還 金			236,742	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		236,742	
		企 業 債 元 金 償 還 金	236,742	病院事業債 恵那病院 193,161 上矢作病院 43,581
3 貸 付 金			400,000	
	1 貸 付 金		400,000	
		貸 付 金	400,000	貸付金 恵那病院

議第39号

令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	恵那市国民健康保険三郷診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,057人
		1日平均患者数	8.5人
2	恵那市国民健康保険飯地診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,613人
		1日平均患者数	10.8人
(2)	主要な建設改良事業	診療所大規模改修事業	845千円
3	恵那市国民健康保険岩村診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	7,671人
		1日平均患者数	31.7人
(2)	主要な建設改良事業	医療機器購入事業	1,702千円
4	恵那市国民健康保険山岡診療所(医科)		
(1)	外来	年間延べ患者数	7,018人
		1日平均患者数	29.0人
5	恵那市国民健康保険串原診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	393人
		1日平均患者数	8.2人
6	恵那市国民健康保険山岡診療所(歯科)		
(1)	外来	年間延べ患者数	4,176人
		1日平均患者数	18.0人
7	恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,550人
		1日平均患者数	11.7人
8	恵那市透析センター		
(1)	外来	年間延べ患者数	3,693人
		1日平均患者数	11.8人

(2) 主要な建設改良事業 診療所改修工事事業等 9,497千円
(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 診療所事業収益		542,500千円
第1項 医業収益		261,209千円
第2項 医業外収益		281,291千円
	支	出
第1款 診療所事業費用		542,500千円
第1項 医業費用		524,658千円
第2項 医業外費用		16,842千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,313千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額838千円、過年度分損益勘定留保資金9,475千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		50,987千円
第1項 企業債		11,000千円
第2項 出資金		19,987千円
第3項 貸付金返済金		20,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		61,300千円
第1項 建設改良費		12,044千円
第2項 企業債元金償還金		29,256千円
第3項 貸付金		20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所 改修工事業	千円 8,300	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器備品 購入事業	2,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 290,261千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,761千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、75,987千円と定める。

令和3年2月25日 提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ②無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 退職給付引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。
- (4) 賞与引当金及び法定福利費引当金の計上方法
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債残高のうち一般会計等の出資見込額は123,204千円である。

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			542,500	
	1 医 業 収 益		261,209	
		1 外 来 収 益	243,451	
		2 介 護 収 益	1,446	
		3 そ の 他 医 業 収 益	16,312	健診料、予防接種料、 文書料等
	2 医 業 外 収 益		281,291	
		1 受 取 利 息 配 当 金	150	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	238,183	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	41,761	一般会計、国民健康保 険事業特別会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	787	国庫補助金等長期前受 金戻入
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	410	医師住宅入居料、自 費物品販売料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			542,500	
	1 医 業 費 用		524,658	
		1 給 与 費	290,261	職員給与費
		2 材 料 費	75,973	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	111,199	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	44,819	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	1,226	固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	1,180	図書費、旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		16,842	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,630	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,151	納付消費税
		3 雑 損 失	14,061	資本的支出控除対象外消費税等
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			50,987	
	1 企 業 債		11,000	
		1 企 業 債	11,000	病院事業債
	2 出 資 金		19,987	
		1 他 会 計 出 資 金	19,987	一般会計出資金
	3 貸付金返済金		20,000	
		1 貸 付 金 返 済 金	20,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			61,300	
	1 建設改良費		12,044	
		1 建 設 改 良 費	9,218	施設改修工事費等
		2 固 定 資 産 購 入 費	2,826	医療機器購入費等
	2 企業債元金償還金		29,256	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	29,256	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		20,000	
		1 貸 付 金	20,000	貸付金

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	44,819
長期前受金戻入額	△ 787
受取利息及び受取配当	△ 150
支払利息	1,630
未収金の増減額 (△は増加)	4,824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,463
引当金の増減額	△ 369
固定資産除却費	1,226
小計	49,730
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 1,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	11,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,256
他会計からの出資による収入	19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731
資金増減額	39,032
資金期首残高	761,724
資金期末残高	800,756

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	51 (27)	63,710 (63,710)	101,255	88,956	253,921 (63,710)	35,015 (1,640)	288,936 (65,350)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	51 (27)	63,710 (63,710)	101,255	88,956	253,921 (63,710)	35,015 (1,640)	288,936 (65,350)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	54 (29)	64,392 (64,392)	101,348	89,007	254,747 (64,392)	34,331 (1,452)	289,078 (65,844)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	54 (29)	64,392 (64,392)	101,348	89,007	254,747 (64,392)	34,331 (1,452)	289,078 (65,844)
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3 (△2)	△ 682 (△682)	△ 93	△ 51	△ 826 (△682)	684 (188)	△ 142 (△494)
	資本勘定 支弁職員		0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 3 (△2)	△ 682 (△682)	△ 93	△ 51	△ 826 (△682)	684 (188)	△ 142 (△494)

※ () 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	2,948	2,532	546	2,408	23,509	2,380	21,813
	前 年 度	2,825	2,052	570	2,285	22,967	2,451	22,944
	比 較	123	480	△ 24	123	542	△ 71	△ 1,131
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	18,083	14,737					88,956
	前 年 度	18,163	14,750					89,007
	比 較	△ 80	△ 13					△ 51

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 93	給与改定に 伴う改定	0		
		普通昇給に 伴う増加分	811		左記の平均昇給率 1.45 %
		その他の 増減分	△ 904	採用等による増 16,928 退職等による減 △ 17,832	職員数の異動状況 本年度 24 人 前年度 25 人 増 減 △ 1 人 採用・退職等の状況 採用者数 1 人 退職者数 △ 2 人 他会計より異動 3 人 他会計へ異動 △ 3 人 増 減 △ 1 人
手 当	△ 51	制度改正に 伴う増減分	△ 497	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 0 期末手当 △ 497 勤勉手当 0 退職給付費	
		その他の 増減分	446	管理職手当 123 扶養手当 480 住居手当 △ 24 通勤手当 123 特殊勤務手当 542 時間外手当 △ 71 期末手当 △ 634 勤勉手当 △ 80 退職給付費 △ 13	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	648,633	264,117	311,068	293,075
	平均給与月額	1,329,690	300,055	347,450	336,032
	平均年齢(歳)	57.33	44.14	50.10	46.50
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	636,633	258,171	312,752	284,025
	平均給与月額	1,329,130	294,125	340,642	313,925
	平均年齢(歳)	56.33	43.14	50.00	45.25

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200
短 大 卒			200,700	163,100
高 校 卒				150,600
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	335,000	188,400	212,600	182,200
短 大 卒			200,700	163,100
高 校 卒				150,600

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在 (本年度)	1級			1級	1	14.3	1級	1	10.0	1級	1	25.0
	2級			2級			2級	1	10.0	2級		
	3級			3級	2	28.6	3級	4	40.0	3級	1	25.0
	4級			4級	4	57.1	4級	4	40.0	4級		
	5級	3	100.0	5級			5級			5級		
							6級			6級	2	50.0
										7級		
	計	3	100.0	計	7	100.0	計	10	100.0	計	4	100.0
令和2年1月1日現在 (前年度)	1級			1級	1	14.3	1級			1級	1	25.0
	2級			2級			2級	1	9.1	2級		
	3級			3級	4	57.1	3級	5	45.4	3級	1	25.0
	4級	1	33.3	4級	2	28.6	4級	4	36.4	4級		
	5級	2	66.7	5級			5級	1	9.1	5級	1	25.0
							6級			6級	1	25.0
										7級		
	計	3	100.0	計	7	100.0	計	11	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	3	7	10	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	1	5	7	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	2	1			1
		4号給(人)	13		5	7	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	62.5	33.3	71.4	70.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	3	7	11	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	3	5	8	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1	1			
		4号給(人)	18	2	5	8	3
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	76.0	100.0	71.4	72.7	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	22.76	94.53	2.27	0.82	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	56.00	100.00	85.71	45.45	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
医事業務 委託料	54,648	令和2年度	9,108	令和3年度 から 令和5年度 まで	45,540	45,540

令和2年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医	業	収	益			
(1)	外	来	収	益	282,553	
(2)	介	護	収	益	3,607	
(3)	そ	の	他	医	18,328	304,488
2. 医	業	費	用			
(1)	給	与	費		293,201	
(2)	材	料	費		77,070	
(3)	経		費		109,864	
(4)	減	価	却	費	40,329	
(5)	資	産	減	耗	1,226	
(6)	研	究	研	修	1,210	522,900
	医	業	利	益		△ 218,412
3. 医	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	150	
(2)	負	担	金	交	187,459	
(3)	他	会	計	補	42,050	
(4)	補		助	金	3,153	
(5)	長	期	前	受	990	
(6)	そ	の	他	医	410	234,212
4. 医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	1,794	
(2)	消	費	税	及	1,203	
(3)	雑		損	失	13,844	16,841
	経	常	利	益		△ 1,041
5. 特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	2,150	2,150
6. 特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	2,150	2,150
	当	年	度	純		△ 1,041
	前	年	度	繰		136,594
	当	年	度	未		135,553

令和2年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	578,233		
減価償却累計額	<u>△ 306,576</u>	271,657	
ハ 建 物 附 属 設 備	95,459		
減価償却累計額	<u>△ 61,042</u>	34,417	
ニ 構 築 物	593		
減価償却累計額	<u>△ 481</u>	112	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,959		
減価償却累計額	<u>△ 9,202</u>	1,757	
ヘ 器 械 備 品	229,463		
減価償却累計額	<u>△ 125,769</u>	<u>103,694</u>	
有形固定資産合計			499,864
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		13,845	
無形固定資産合計			13,845
(3) 投 資			
イ 出 資 金		5,000	
出 資 合 計			<u>5,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>518,709</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		761,724	
(2) 未 収 金		45,704	
(3) 貯 蔵 品		12,285	
流 動 資 産 合 計			<u>819,713</u>
資 産 合 計			<u><u>1,338,422</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	173,813		
企業債合計		173,813	
固定負債合計			173,813
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	29,250		
企業債合計		29,250	
(2) 未払金		22,040	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,814		
ロ 法定福利費引当金	2,619		
引当金合計		16,433	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			67,923
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,019	
収益化累計額		△ 11,230	
繰延収益合計			7,789
負債合計			249,525

資本の部

6. 資本金			
857,344			
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	96,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	135,553		
利益剰余金合計		231,553	
剰余金合計			231,553
資本合計			1,088,897
負債資本合計			1,338,422

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	578,233		
減価償却累計額	<u>△ 325,207</u>	253,026	
ハ 建 物 附 属 設 備	95,459		
減価償却累計額	<u>△ 66,601</u>	28,858	
ニ 構 築 物	593		
減価償却累計額	<u>△ 738</u>	△ 145	
ホ 車 両	10,959		
減価償却累計額	<u>△ 9,585</u>	1,374	
ヘ 器 械 備 品	239,186		
減価償却累計額	<u>△ 142,287</u>	96,899	
有形固定資産合計			468,239
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		10,374	
無形固定資産合計			10,374
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金		5,000	
投資その他資産合計			5,000
固 定 資 産 合 計			<u>483,613</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		800,756	
(2) 未 収 金		40,879	
(3) 貯 蔵 品		12,285	
流 動 資 産 合 計			<u>853,920</u>
資 産 合 計			<u><u>1,337,533</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	151,102		
企業債合計		151,102	
固定負債合計			151,102
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	33,704		
企業債合計		33,704	
(2) 未払金		20,577	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,432		
ロ 法定福利費引当金	2,632		
引当金合計		16,064	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			70,545
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,019	
収益化累計額		△ 12,017	
繰延収益合計			7,002
負債合計			228,649

資本の部

6. 資本金			
877,331			
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	96,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	135,553		
利益剰余金合計		231,553	
剰余金合計			231,553
資本合計			1,108,884
負債資本合計			1,337,533

令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業収益			542,500	
1 医業収益			261,209	
	1 外来収益		243,451	
		外 来 収 益	243,451	
	2 介護収益		1,446	
		介 護 保 険 収 益	1,446	
	3 その他医業収益		16,312	
		公衆衛生活動収益	13,916	総合健診料 2,417 予防接種料 8,823 学校等健診料 2,676
		その他医業収益	2,396	文書料等 1,289 在宅当番医運営事業 1,107
2 医業外収益			281,291	
	1 受取利息 配当金		150	
		預 金 利 息	150	
	2 負担金交付金		238,183	
		一般会計負担金	238,183	企業債利息分 1,630 へき地医療の確保分 236,553
	3 他会計補助金		41,761	
		一般会計補助金	3,761	研究研修分 590 共済追加費用分 1,846 児童手当分 1,325
		事業会計補助金	38,000	国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長期前受金戻入		787	
		国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	763	
		県 補 助 金 長期前受金戻入	24	
	5 その他医業外収益		410	
		その他医業外収益	410	医師住宅使用料 156 自費物品販売料等 254

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			542,500	
1 医業費用			524,658	
	1 給 与 費		290,261	
		給 料	101,255	医師 23,401 看護師 40,514 医療技術員 23,232 事務員 14,108
		手 当	62,112	管理職手当 2,948 扶養手当 2,532 住居手当 546 通勤手当 2,408 特殊勤務手当 23,509 時間外手当 2,380 期末手当 14,437 勤勉手当 12,027 児童手当 1,325
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,432	期末手当分引当金 7,376 勤勉手当分引当金 6,056
		報 酬	63,710	医師報酬 50,015 看護師報酬 6,177 医療技術員報酬 1,078 事務員報酬 4,643 労務員報酬 1,797
		法 定 福 利 費	32,383	共済組合負担金 28,423 共済組合追加費用負担金 1,846 共済組合事務費負担金 282 臨時職員社会保険料 1,447 臨時職員労働保険料 193 公務災害補償基金負担金 192
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,632	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	14,737	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節 予 定 額	
	2 材 料 費	75,973	
	薬 品 費	49,958	内用薬 28,000 注射薬 18,288 外用薬 3,670
	診 療 材 料 費	25,206	外来材料 22,248 検査・X線等材料 1,938 歯科技工材料 1,020
	医療消耗備品費	809	消耗備品
	3 経 費	111,199	
	旅 費 交 通 費	383	普通旅費・費用弁償
	消 耗 品 費	1,973	事務用消耗品費 1,238 管理用消耗品費 735
	消 耗 備 品 費	227	消耗備品
	光 熱 水 費	6,846	電気料 4,644 水道・下水道料 2,202
	燃 料 費	4,642	プロパンガス購入費 130 ガソリン・軽油購入費 1,273 灯油購入費 3,239
	食 糧 費	3	会議等食糧費
	印 刷 製 本 費	203	印刷製本費
	修 繕 費	7,393	医療機器修繕費 1,932 建物・設備修繕費等 5,461
	保 険 料	678	賠償責任保険 331 建物・自動車共済等 347
	賃 借 料	6,517	複写機借上料 324 医療機器借上料 4,518 寝具賃借料 442 土地借上料 254 清掃具等借上料 979
	通 信 運 搬 費	853	電話料 768 郵便料 85
	委 託 料	48,622	電算保守委託料 1,984 検査委託料 4,682 建物設備関係委託料 4,001 医療機器委託料 5,281 医療廃棄物処理委託料 1,617 医事業務委託料 19,167 医師派遣業務委託料 5,760 歯科技工委託料 2,640 運転業務委託料等 3,490

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節		予 定 額
		諸 会 費	3,276	医師会負担金 2,775 その他負担金 501
		使 用 料	741	有料道路通行料 42 ケーブルテレビ使用料等 699
		手 数 料	994	施設点検手数料等
		図 書 費	203	待合図書
		交 付 金	27,533	運営交付金
		公 課 費	112	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		44,819	
		建物減価償却費	18,631	
		建物附属設備 減 価 償 却 費	5,559	
		構 築 物 減 価 償 却 費	257	
		車 両 減 価 償 却 費	383	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	16,518	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	3,471	
	5 資 産 減 耗 費		1,226	
		固定資産除却費	1,226	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		1,180	
		図 書 費	293	研究図書
		旅 費	517	研修旅費
		負 担 金	330	研修負担金
		研 究 雑 費	40	研修雑費
	2 医 業 外 費 用		16,842	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,630		
	企 業 債 利 息	1,630	企業債利子	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,151		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,151		
3 雑 損 失		14,061		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	14,061		
3 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000		
	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			50,987	
1 企業債			11,000	
	1 企業債		11,000	
		企業債	11,000	病院事業債
2 出資金			19,987	
	1 他会計出資金		19,987	
		一般会計出資金	19,987	企業債元金償還金分
3 貸付金返済金			20,000	
	1 貸付金返済金		20,000	
		貸付金返済金	20,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			61,300	
1 建設改良費			12,044	
	1 建設改良費		9,218	
		委託料	845	飯地診療所大規模改修工事設計
		工事請負費	8,373	
	2 固定資産購入費		2,826	
		医療機器購入費	2,522	医療機器購入費
		備品購入費	304	備品購入費
2 企業債元金償還金			29,256	
	1 企業債元金償還金		29,256	
		企業債元金償還金	29,256	飯地診療所 1,178 岩村診療所 4,170 山岡診療所 8,543 串原診療所 102 上矢作歯科診療所 944 透析センター 14,319
3 貸付金			20,000	
	1 貸付金		20,000	
		貸付金	20,000	貸付金